

平成27年6月 策定
令和2年3月 改訂
令和7年3月 改訂(予定)

滝沢市人口ビジョン (改訂案)



岩手県滝沢市

目 次

I	はじめに	1
II	人口動向分析	
1	総人口の推移 総人口及び年齢3区分別人口の推移／年齢3区分別人口割合の推移／ 人口ピラミッドの推移	2
2	人口動態 出生・死亡の推移／合計特殊出生率／転入・転出の推移／総人口の推 移に与えてきた自然増減と社会増減の影響／年齢階層別の状況／性別 ・年齢階層別人口移動の最近の状況／年齢階層別の人口移動状況の長 期的動向／世帯構成の長期的動向／外国人人口の推移	6
III	将来人口の推移と分析	
1	将来人口推計の方法 推計方法／推計パターンの設定	17
2	総人口の推計 推計結果／地域単位での将来人口動向	19
3	人口減少段階の分析 分析の概要／分析結果	24
4	自然増減・社会増減の影響度分析 シミュレーションの概要／自然増減と社会増減の影響度の分析	25
5	人口の変化が地域の将来に与える影響 地域経済への影響／福祉・介護への影響／地域公共交通への影響／市 の行財政への影響	27
IV	本市人口の将来展望	
1	将来展望に必要な調査分析 就職、定住・移住に対する考え／結婚に対する考え／出産・子育てに 対する考え	29
2	目指すべき将来の方向性 人口動向分析及びアンケート調査結果／今後本市が目指すべき将来の 方向	33
3	人口の将来展望 出生率と移動率の条件変更／総人口／年齢3区分別人口	34
V	おわりに	38

I はじめに

我が国における急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度な集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目的とする「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、2014年（平成26年）12月に「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」が定められました。

国の長期ビジョンの中では、日本は人口減少時代に突入し、このまま続けば人口は急速に減少し、その結果、将来的には経済規模の縮小や生活水準の低下を招き、究極的には国としての持続性すら危うくなるとの大変厳しい見解が示されています。この危機的状況には、国民の認識の共有のもと、国と地方自治体が力を合わせて取り組むことが何よりも重要とされています。

国や岩手県全体の人口はすでに減少局面にある中、本市は、2020年（令和2年）の国勢調査まで、人口増加が続いてきました。しかし、住民基本台帳登録者数は令和3年にピークを迎え微減傾向となっており、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）による推計によると、本市は今後、国勢調査人口も減少していくと見込まれています。

そのため、将来的な超高齢社会を見据え、人口問題に関する市民の認識の共有を図るため、市では人口動態や現状の分析、将来の人口推計などを取りまとめた「滝沢市人口ビジョン」を策定しています。

今般、令和2年に実施された国勢調査の数値及び同数値を用いた社人研の将来人口推計等に基づく人口動向分析や、本独自の人口推計等を行いました。

本ビジョンは、人口問題に関する市民の共通理解を促すとともに、市民が安心して生活を営み、子どもを生き育てられる社会環境を作り出すための取組をまとめた「滝沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基礎となるものであり、本ビジョンが、人口問題に対する長期的な展望の共有、人口減少等がもたらす様々な課題への対応に役立ち、本市の未来を築く一助となることを期待しています。

Ⅱ 人口動向分析

1 総人口の推移

(1) 総人口及び年齢3区分別人口の推移

本市の総人口は、2020年（令和2年）の55,579人まで継続して増加しています。
 年少人口（0～14歳）は2000年（平成12年）から減少しており、2010年（平成22年）には年少人口と老年人口（65歳以上）の逆転が始まっています。
 生産年齢人口（15～64歳）のピークは2005年（平成17年）の37,652人となり、この後、生産年齢人口は順次老年期に入り、また平均寿命が延びたことから、老年人口（65歳以上）が2045年（令和27年）まで緩やかに増加を続ける予測となっています。

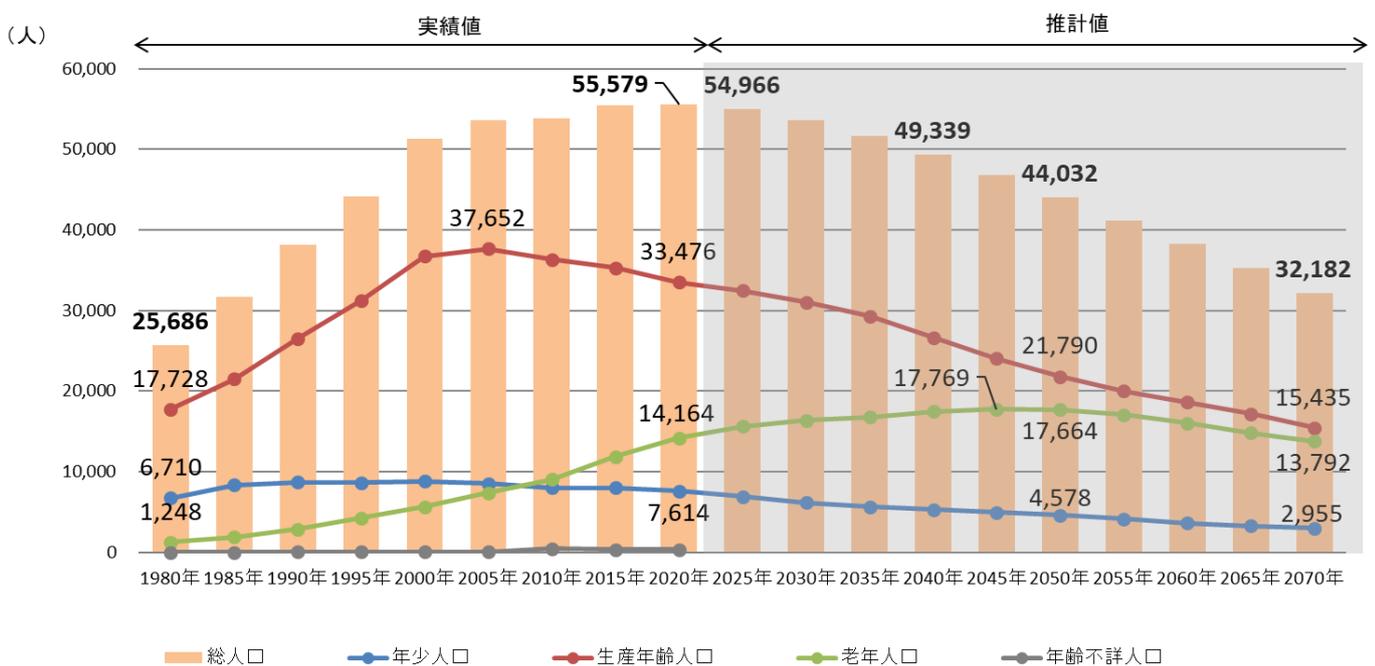


図 総人口及び年齢3区分別人口の推移

表 総人口及び年齢3区分別人口の推移

(単位:人)

集計年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年
総人口	25,686	31,733	38,108	44,189	51,241	53,560	53,857	55,463	55,579
年少人口	6,710	8,327	8,670	8,660	8,825	8,542	7,994	7,970	7,614
生産年齢人口	17,728	21,496	26,508	31,273	36,739	37,652	36,344	35,312	33,476
老年人口	1,248	1,910	2,864	4,225	5,655	7,339	9,064	11,858	14,164
年齢不詳人口	-	-	66	31	22	27	455	323	325

集計年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
総人口	54,966	53,545	51,656	49,339	46,776	44,032	41,192	38,256	35,251	32,182
年少人口	6,898	6,175	5,614	5,262	4,962	4,578	4,138	3,643	3,246	2,955
生産年齢人口	32,472	31,002	29,298	26,612	24,045	21,790	19,995	18,594	17,200	15,435
老年人口	15,596	16,368	16,744	17,465	17,769	17,664	17,059	16,019	14,805	13,792
年齢不詳人口	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

資料：1980年～2020年：各年 国勢調査
 2025年以降：社人研の推計方法に準拠し算定（推計パターン）

(2) 年齢3区分別人口割合の推移

1980年(昭和55年)から2015年(平成27年)までは人口の推移からもわかるように、年少人口割合の減少とともに、老年人口割合が大きく増加しており、今後の人口推計の結果によると、2070年(令和52年)にはさらに高齢化が進行すると予測されています。

65歳以上の高齢者を支える生産年齢人口も、1980年(昭和55年)には14.2人であったのに対して、2015年(平成27年)には3.0人となり、2070年(令和52年)には2015年(平成27年)の約3分の1となる1.1人で1人を支えることとなります。

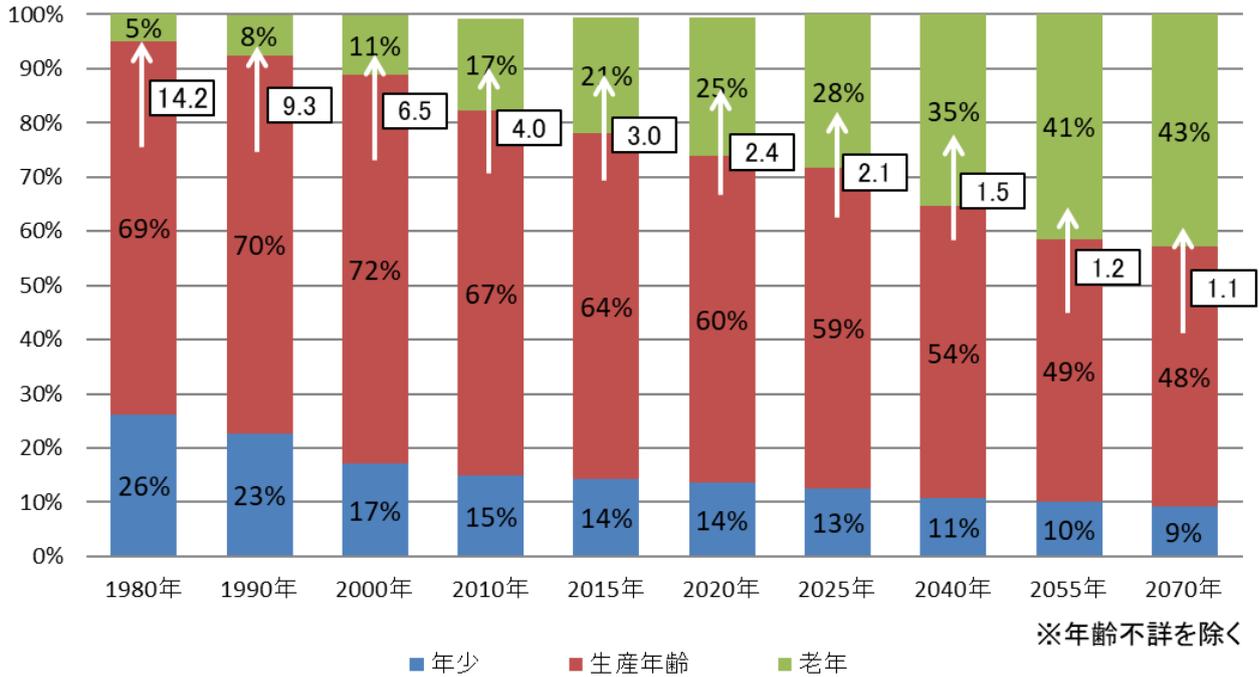


図 年齢3区分別人口割合の推移

表 年齢3区分別人口割合の推移

集計年	1980年	1990年	2000年	2010年	2015年	2020年	2025年	2040年	2055年	2070年
総人口 (人)	25,686	38,108	51,241	53,857	55,463	55,579	54,966	49,339	41,192	32,182
年少人口 (人)	6,710	8,670	8,825	7,994	7,970	7,614	6,898	5,262	4,138	2,955
(%)	26%	23%	17%	15%	14%	14%	13%	11%	10%	9%
生産年齢人口 (人)	17,728	26,508	36,739	36,344	35,312	33,476	32,472	26,612	19,995	15,435
(%)	69%	70%	72%	67%	64%	60%	59%	54%	49%	48%
老年人口 (人)	1,248	2,864	5,655	9,064	11,858	14,164	15,596	17,465	17,059	13,792
(%)	5%	8%	11%	17%	21%	25%	28%	35%	41%	43%
年齢不詳人口 (人)	-	-	22	455	323	325	-	-	-	-
(%)	-	-	0%	1%	1%	1%	-	-	-	-
支える人数 (生産年齢人口/老年人口) (人)	14.2	9.3	6.5	4.0	3.0	2.4	2.1	1.5	1.2	1.1

資料：1980年～2020年：各年 国勢調査

2025年以降：社人研の推計方法に準拠し算定（推計パターン）

(3) 人口ピラミッドの推移

本市の人口ピラミッドは、2000年（平成12年）から2050年（令和32年）にかけて全ての年次で「つぼ型」の人口構造となっています。

2000年（平成12年）では第1次ベビーブーム世代の50～54歳前後と、その子世代の20～24歳の人口が多くなっています。その後、2050年（令和32年）にかけて、年少人口の減少に伴い、若い世代の幅が狭い「つぼ型」へと変化しています。

2020年（令和2年）における平均寿命は男性81.5歳、女性87.6歳と女性の平均寿命が長いことから、それぞれの人口ピラミッドでも高齢者の女性層が厚くなっています。

【平均寿命】2000年（平成12年）	滝沢市	男77.7才、女85.3才
2010年（平成22年）	滝沢市	男79.6才、女86.7才
2020年（令和2年）	滝沢市	男81.5才、女87.6才

資料：厚生労働省 平成12年、平成22年、令和2年市町村別生命表の概況

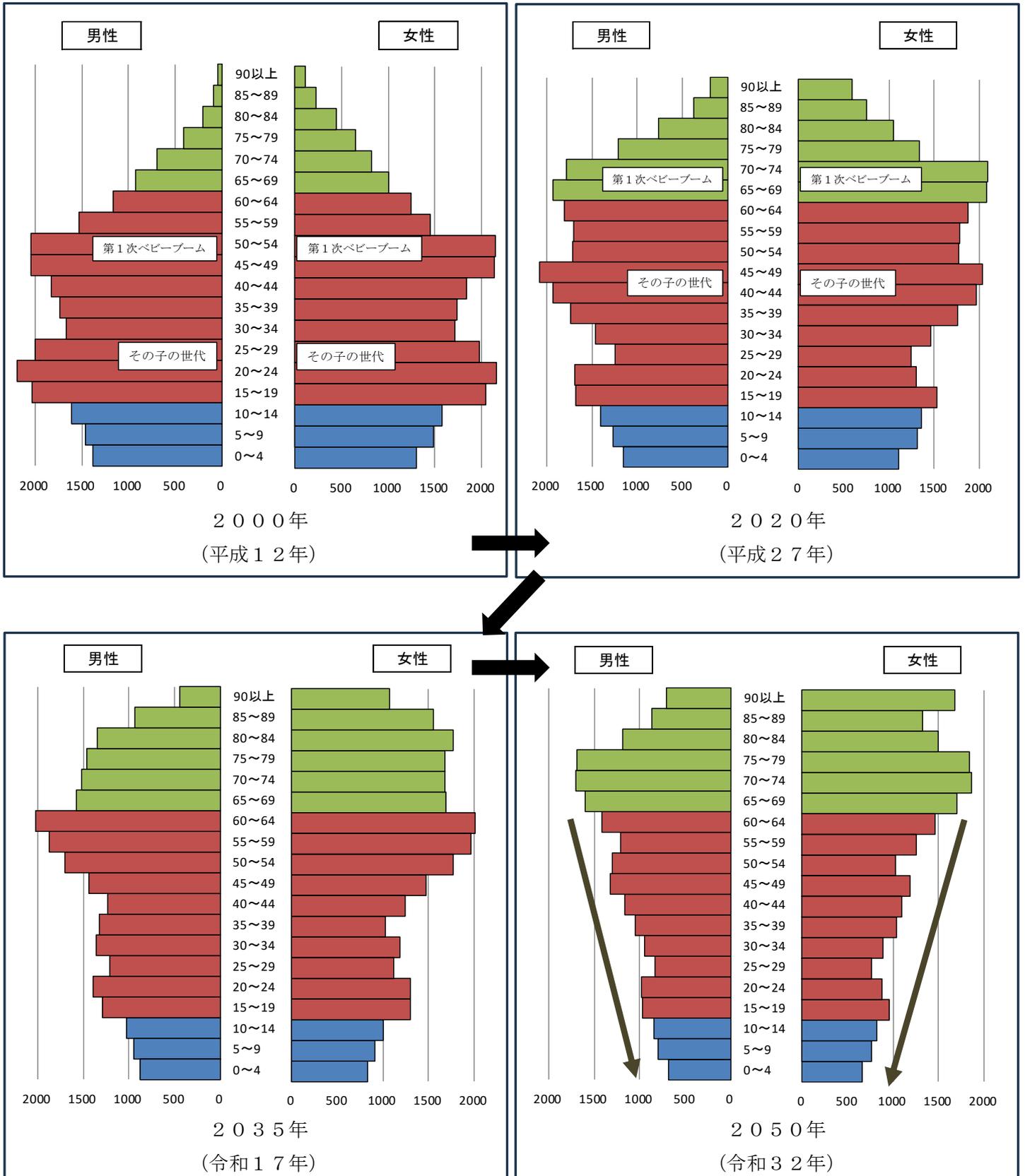
表 人口ピラミッドの推移

集計年	2000年(実数)		2020年(実数※)		2035年(推計)		2050年(推計)	
	男	女	男	女	男	女	男	女
0～4歳	1,387	1,306	1,153	1,110	878	835	689	656
5～9歳	1,462	1,487	1,274	1,317	951	914	799	767
10～14歳	1,610	1,573	1,402	1,359	1,033	1,003	850	817
15～19歳	2,036	2,052	1,683	1,537	1,296	1,305	976	965
20～24歳	2,193	2,159	1,696	1,299	1,399	1,302	982	884
25～29歳	2,003	1,977	1,243	1,243	1,208	1,118	834	766
30～34歳	1,669	1,720	1,459	1,460	1,357	1,190	951	896
35～39歳	1,744	1,740	1,735	1,763	1,328	1,033	1,053	1,036
40～44歳	1,832	1,836	1,929	1,970	1,229	1,245	1,162	1,094
45～49歳	2,052	2,134	2,078	2,032	1,443	1,477	1,326	1,188
50～54歳	2,051	2,150	1,712	1,773	1,709	1,774	1,307	1,026
55～59歳	1,528	1,450	1,702	1,781	1,880	1,966	1,206	1,255
60～64歳	1,168	1,245	1,808	1,875	2,024	2,015	1,416	1,467
65～69歳	930	1,007	1,935	2,082	1,580	1,691	1,601	1,704
70～74歳	701	821	1,788	2,093	1,517	1,682	1,706	1,864
75～79歳	411	655	1,212	1,340	1,459	1,686	1,688	1,836
80～84歳	207	447	763	1,053	1,351	1,769	1,189	1,494
85～89歳	91	229	379	758	933	1,556	863	1,322
90歳以上	44	112	195	588	442	1,078	712	1,685
年齢不詳	17	5	0	0	0	0	0	0
小計	25,136	26,105	27,146	28,433	25,017	26,639	21,310	22,722
合計	51,241		55,579		51,656		44,032	

資料：2000年、2020年 国勢調査

2035年、2050年 社人研の推計方法に準拠し算定（推計パターン）

図 人口ピラミッドの推移



資料：2000年、2020年 国勢調査

2035年、2050年 社人研の推計方法に準拠し算定（推計パターン）

2 人口動態

(1) 出生・死亡の推移

本市の出生数は、2002年（平成14年）の605人をピークに減少傾向にあります。また、死亡数は、年々増加を続けています。

2016年（平成28年）までは、継続して出生数が死亡数を上回り、自然増となっていました。2017年（平成29年）に出生数を死亡数が上回り自然減となっています。

今後は、出生数の減少する一方で、医療の進歩とともに平均寿命が延び、老年人口が増加していることから死亡数が増加し、自然減が拡大することが想定されます。

(人)

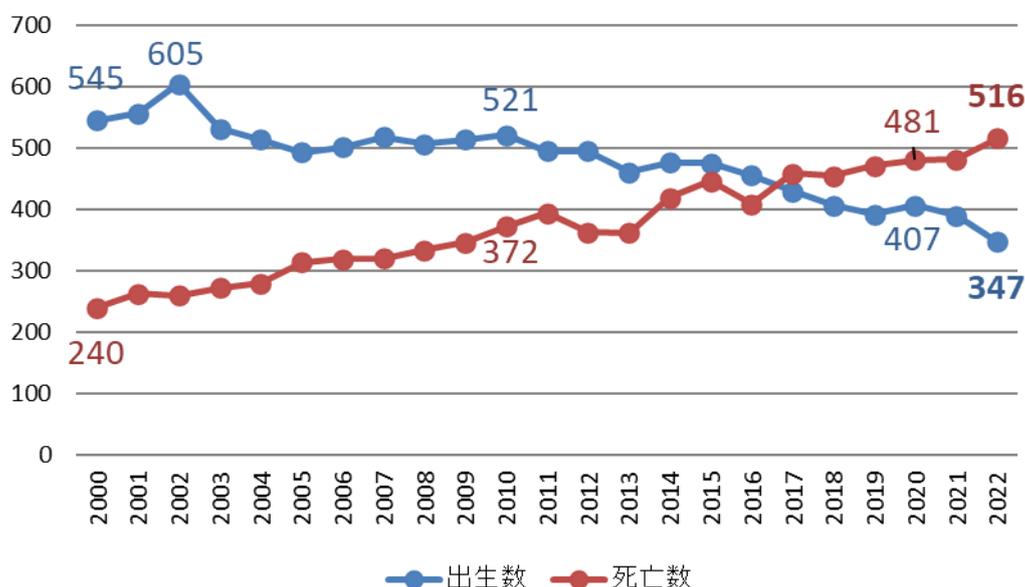


図 出生・死亡数の推移

表 出生・死亡数の推移

集計年	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
出生数	545	557	605	532	514	493	501	518
死亡数	240	263	259	272	279	314	319	320

集計年	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
出生数	507	514	521	495	495	461	476	475
死亡数	334	346	372	394	363	362	419	446

集計年	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
出生数	456	429	407	392	407	390	347
死亡数	409	459	454	471	481	482	516

資料：「まち・ひと・しごと創生本部」地域経済分析システム（RESAS）

(2) 合計特殊出生率

1人の女性が一生に産む子どもの人数とされる「合計特殊出生率」の推移は、1993年（平成5年）からみると、全国では2005年（平成17年）に最も低い1.26となって以降、増加傾向となり、2015年（平成27年）に1.45まで回復しました。しかし、その後に減少へと転じ、2002年（令和4年）には、過去最低と並ぶ1.26まで減少しています。

岩手県の合計特殊出生率の推移は、2009年（平成21年）以降、全国の数値と同様の傾向を示しており、2002年（令和4年）には、1.21となっています。

滝沢市では、1999年（平成11年）に最も低い1.33となってから徐々に増加し、直近の2021年（令和3年）は、1.48となりましたが、2022年（令和4年）は1.37へと減少しました。

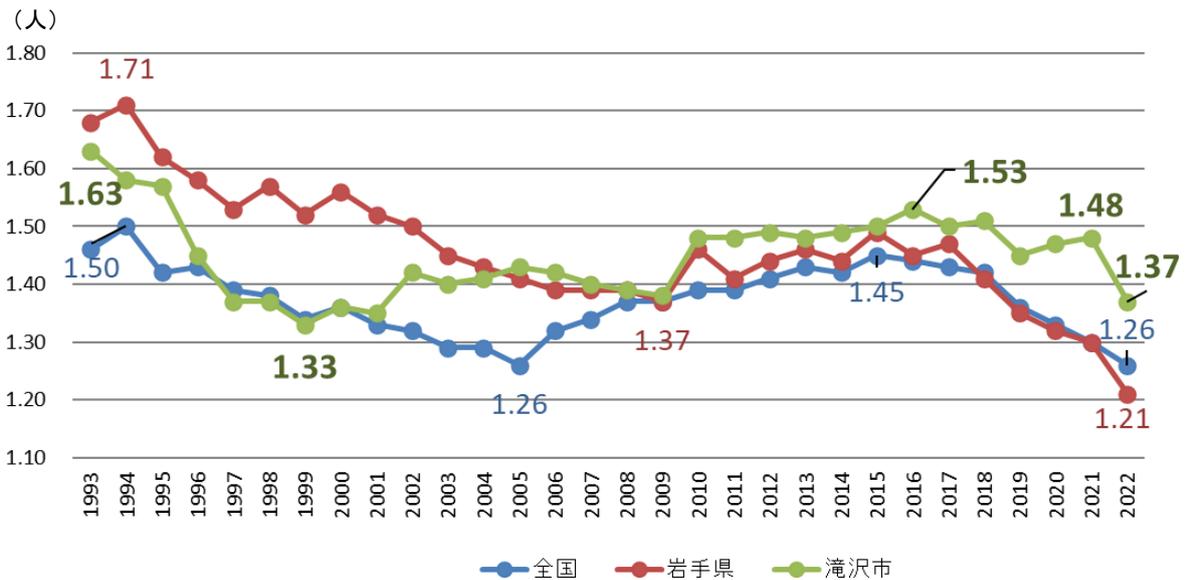


図 合計特殊出生率の推移

表 合計特殊出生率の推移

集計年	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990
全国	1.75	1.74	1.77	1.80	1.81	1.76	1.72	1.69	1.66	1.57	1.54
岩手県	1.95	-	-	-	-	1.88	1.85	1.78	1.79	1.72	1.72
滝沢市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

集計年	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
全国	1.53	1.50	1.46	1.50	1.42	1.43	1.39	1.38	1.34	1.36	1.33
岩手県	1.76	1.73	1.68	1.71	1.62	1.58	1.53	1.57	1.52	1.56	1.52
滝沢市	-	-	1.63	1.58	1.57	1.45	1.37	1.37	1.33	1.36	1.35

集計年	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
全国	1.32	1.29	1.29	1.26	1.32	1.34	1.37	1.37	1.39	1.39	1.41
岩手県	1.50	1.45	1.43	1.41	1.39	1.39	1.39	1.37	1.46	1.41	1.44
滝沢市	1.42	1.40	1.41	1.43	1.42	1.40	1.39	1.38	1.48	1.48	1.49

集計年	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
全国	1.43	1.42	1.45	1.44	1.43	1.42	1.36	1.33	1.30	1.26
岩手県	1.46	1.44	1.49	1.45	1.47	1.41	1.35	1.32	1.30	1.21
滝沢市	1.48	1.49	1.50	1.53	1.50	1.51	1.45	1.47	1.48	1.37

資料：全国、岩手県：「まち・ひと・しごと創生本部」地域経済分析システム（RESAS）

滝沢市：市勢統計等（1993～2022）

(3) 転入・転出の推移

転入超過が続いていた本市の転入・転出数の推移は、2006年度（平成18年度）転出超過となりました。その後、2009年度（平成21年度）以降は、転入超過となる年度が多い状況となっています。

しかし、2022年度（令和4年度）は、転出数が転入数を上回り、社会減となっています。

2022年度（令和4年度）の県内自治体からの転入は、盛岡市が743人と最も多く、次いで、雫石町、八幡平市となっています。また、県外自治体からの転入は、宮城県多賀城市、同県仙台市、の順で多くなっています。

県内自治体への転出は、盛岡市が727人と最も多く、次いで、北上市、紫波町となっています。

また、県外自治体への転出は、宮城県仙台市、福島県郡山市の順で多くなっています。

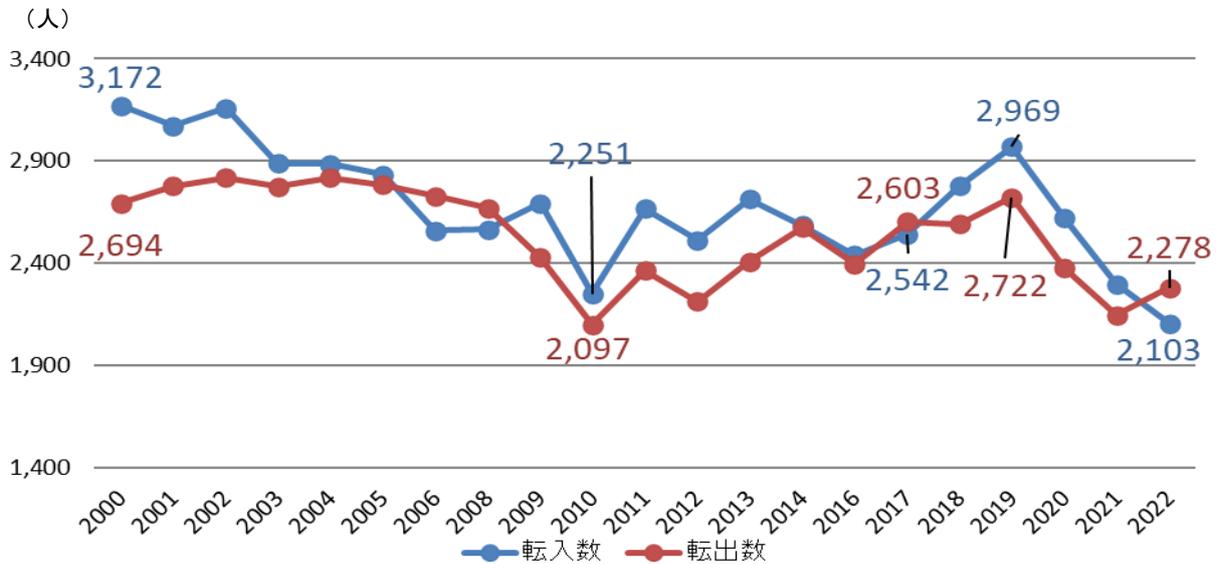


図 転入・転出の推移

表 転入・転出の推移

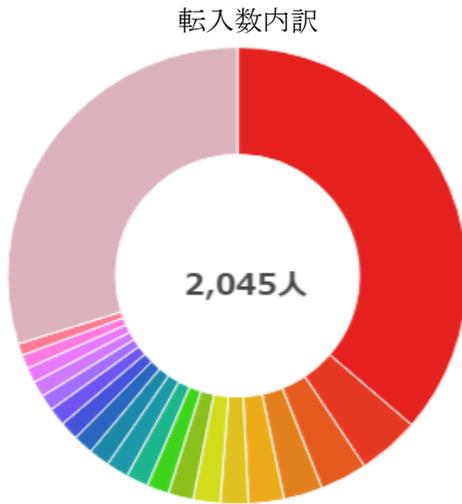
集計年	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
転入数	3,172	3,073	3,158	2,888	2,886	2,832	2,560	2,638
転出数	2,694	2,779	2,819	2,776	2,818	2,783	2,727	2,597

集計年	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
転入数	2,564	2,692	2,251	2,667	2,511	2,714	2,585	2,501
転出数	2,669	2,427	2,097	2,363	2,213	2,406	2,574	2,550

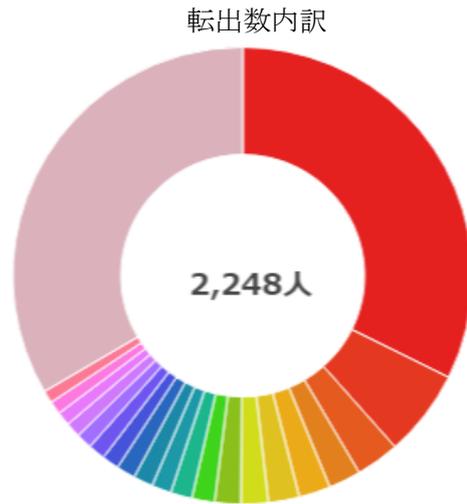
集計年	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
転入数	2,439	2,542	2,777	2,969	2,619	2,297	2,103
転出数	2,397	2,603	2,591	2,722	2,374	2,145	2,278

資料：「まち・ひと・しごと創生本部」地域経済分析システム（RESAS）

集計年は年度を表す（2022=R4.4月～R5.3月まで）



- 1位 岩手県盛岡市 743人 (36.33%)
- 2位 宮城県多賀城市 89人 (4.35%)
- 3位 宮城県仙台市 68人 (3.33%)
- 4位 岩手県栗石町 56人 (2.74%)
- 5位 岩手県八幡平市 51人 (2.49%)
- 6位 青森県八戸市 40人 (1.96%)
- 7位 岩手県花巻市 39人 (1.91%)
- 8位 宮城県柴田町 36人 (1.76%)
- 9位 岩手県奥州市 32人 (1.56%)
- 10位 岩手県宮古市 32人 (1.56%)



- 1位 岩手県盛岡市 727人 (32.34%)
- 2位 宮城県仙台市 138人 (6.14%)
- 3位 岩手県北上市 69人 (3.07%)
- 4位 福島県郡山市 51人 (2.27%)
- 5位 岩手県紫波町 50人 (2.22%)
- 6位 岩手県栗石町 49人 (2.18%)
- 7位 岩手県花巻市 43人 (1.91%)
- 8位 青森県八戸市 41人 (1.82%)
- 9位 岩手県矢巾町 36人 (1.60%)
- 10位 岩手県宮古市 34人 (1.51%)

図 転入・転出数内訳（2022年）

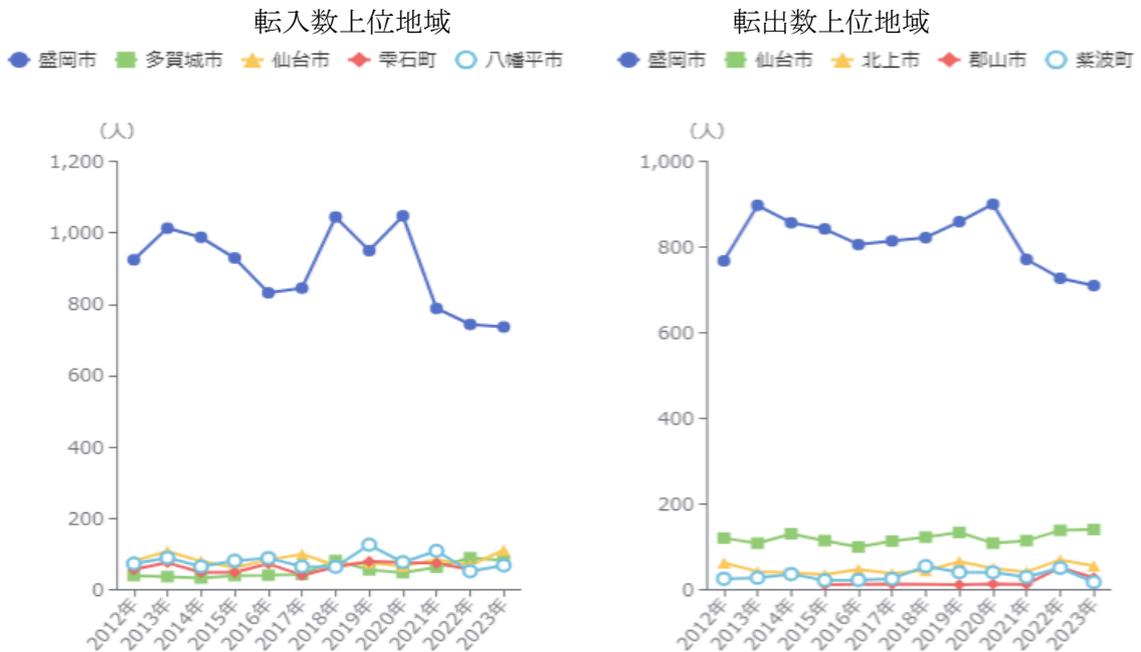
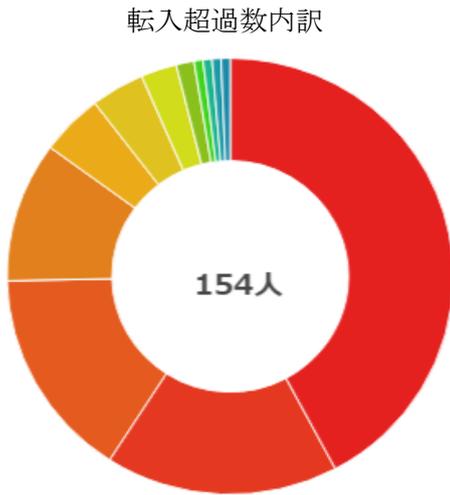


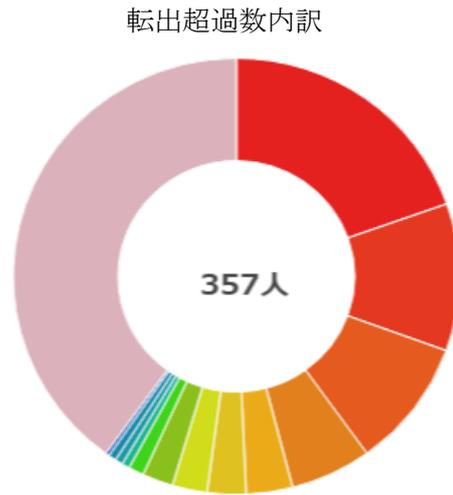
図 過去12年間の転入・転出数上位5地域（2012年～2023年）

資料：「まち・ひと・しごと創生本部」地域経済分析システム（RESAS）

※国外からの転入者及び国外への転出者は含まれない。



- 1位 宮城県多賀城市 65人 (42.21%)
- 2位 宮城県柴田町 26人 (16.88%)
- 3位 岩手県八幡平市 24人 (15.58%)
- 4位 岩手県盛岡市 16人 (10.39%)
- 5位 岩手県栗石町 7人 (4.55%)
- 6位 岩手県大船渡市 6人 (3.90%)
- 7位 岩手県釜石市 4人 (2.60%)
- 8位 岩手県奥州市 2人 (1.30%)
- 9位 岩手県久慈市 1人 (0.65%)
- 10位 岩手県一関市 1人 (0.65%)



- 1位 宮城県仙台市 70人 (19.61%)
- 2位 岩手県北上市 39人 (10.92%)
- 3位 福島県郡山市 34人 (9.52%)
- 4位 岩手県紫波町 21人 (5.88%)
- 5位 青森県弘前市 12人 (3.36%)
- 6位 神奈川県横浜市 10人 (2.80%)
- 7位 岩手県矢巾町 9人 (2.52%)
- 8位 青森県青森市 8人 (2.24%)
- 9位 岩手県花巻市 4人 (1.12%)
- 10位 神奈川県川崎市 2人 (0.56%)

図 転入・転出超過数内訳（2022年）

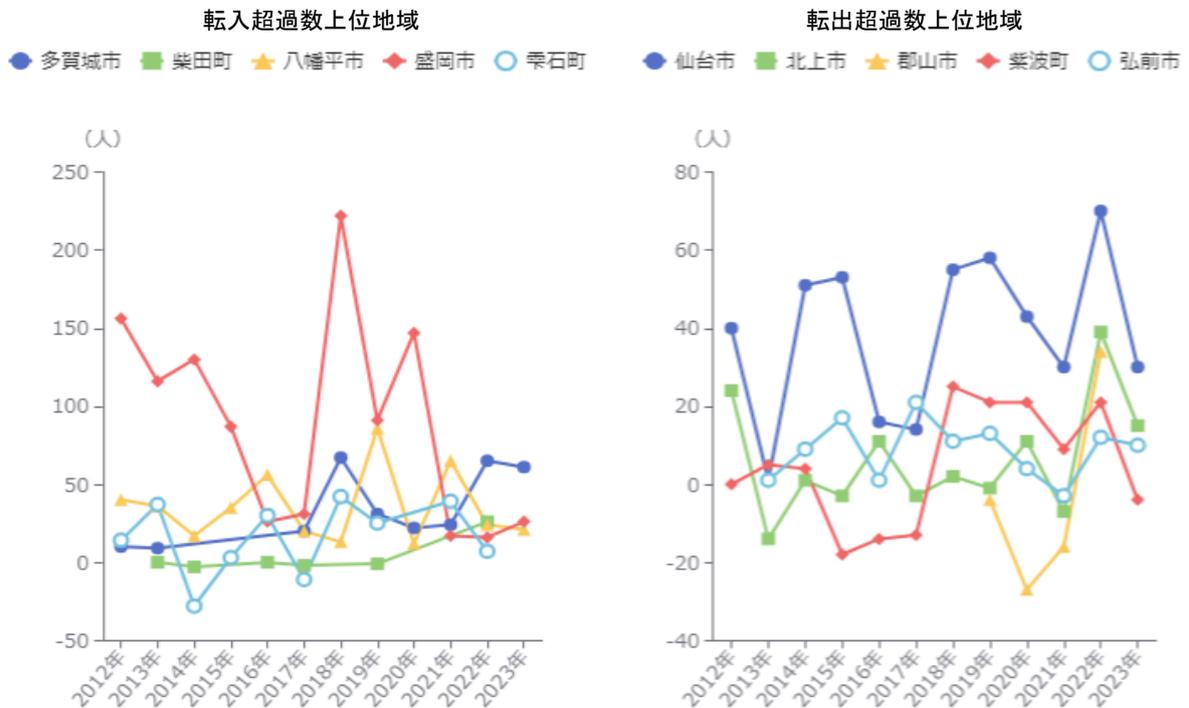


図 過去12年間の転入・転出超過数上位5地域（2012年～2023年）

資料：「まち・ひと・しごと創生本部」地域経済分析システム（RESAS）

※国外からの転入者及び国外への転出者は含まれない。

(4) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

1995年（平成7年）から2005年（平成17年）までは自然増・社会増となっています。その後、社会増減はありつつ、自然増が続いていましたが、2017年（平成29年）にはじめて自然減になりました。そのご、社会増の時期を経て、2022年（令和4年）には、自然減及び社会減の状況になっています。

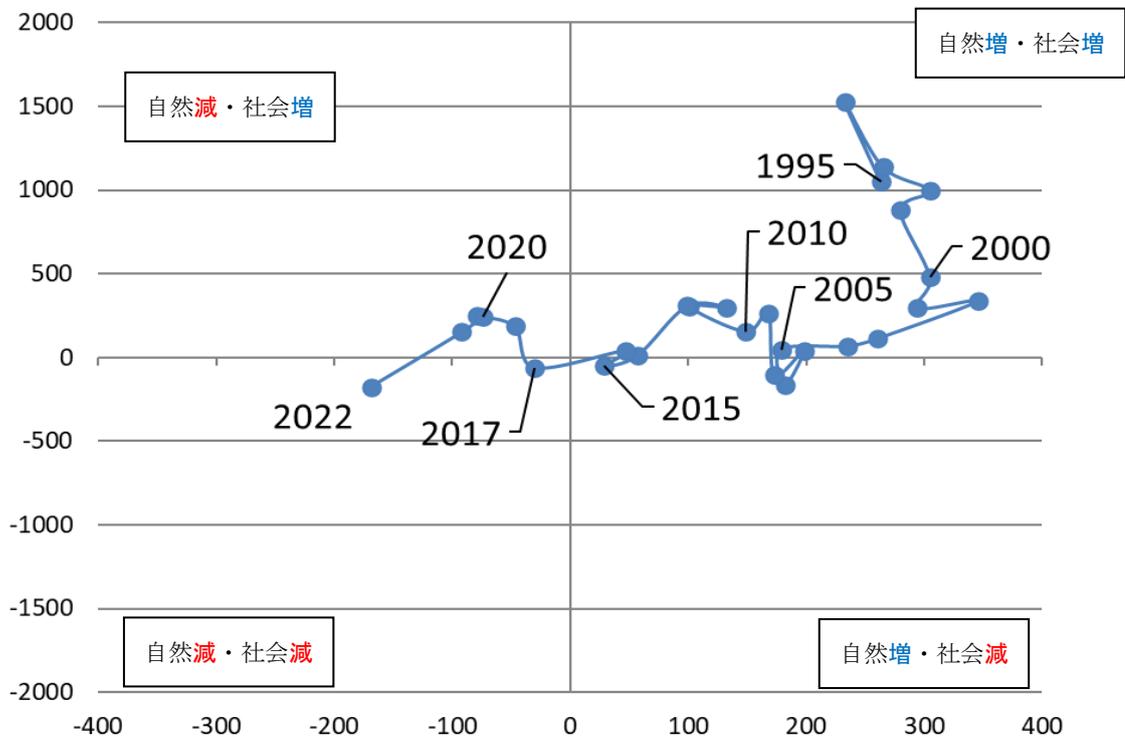


図 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

表 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

集計年	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
出生数	449	471	495	545	537	545	557	605	532	514
死亡数	186	238	230	240	257	240	263	259	272	279
自然増減 (出生数－死亡数)	263	233	265	305	280	305	294	346	260	235
転入数	3,363	4,002	3,672	3,563	3,503	3,172	3,073	3,158	2,888	2,886
転出数	2,310	2,478	2,534	2,566	2,623	2,694	2,779	2,819	2,776	2,818
社会増減 (転入数－転出数)	1,053	1,524	1,138	997	880	478	294	339	112	68

集計年	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
出生数	493	501	518	507	514	521	495	495	461	476
死亡数	314	319	320	334	346	372	394	363	362	419
自然増減 (出生数－死亡数)	179	182	198	173	168	149	101	132	99	57
転入数	2,832	2,560	2,638	2,564	2,692	2,251	2,667	2,511	2,714	2,585
転出数	2,783	2,727	2,597	2,669	2,427	2,097	2,363	2,213	2,406	2,574
社会増減 (転入数－転出数)	49	▲ 167	41	▲ 105	265	154	304	298	308	11

集計年	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
出生数	475	456	429	407	392	407	390	347
死亡数	446	409	459	454	471	481	482	516
自然増減 (出生数－死亡数)	29	47	▲ 30	▲ 47	▲ 79	▲ 74	▲ 92	▲ 169
転入数	2,501	2,439	2,542	2,777	2,969	2,619	2,297	2,103
転出数	2,550	2,397	2,603	2,591	2,722	2,374	2,145	2,278
社会増減 (転入数－転出数)	▲ 49	42	▲ 61	186	247	245	152	▲ 175

資料：「まち・ひと・しごと創生本部」地域経済分析システム（RESAS）

(5) 年齢階層別の移動の状況

2017年(平成29年)以降、コロナ禍であった、2020年(令和2年)及び2021年(令和3年)を除き、社会減の傾向が強くなっています。これまでは、特に、生産年齢人口である15～65歳の転出超過が続いています。

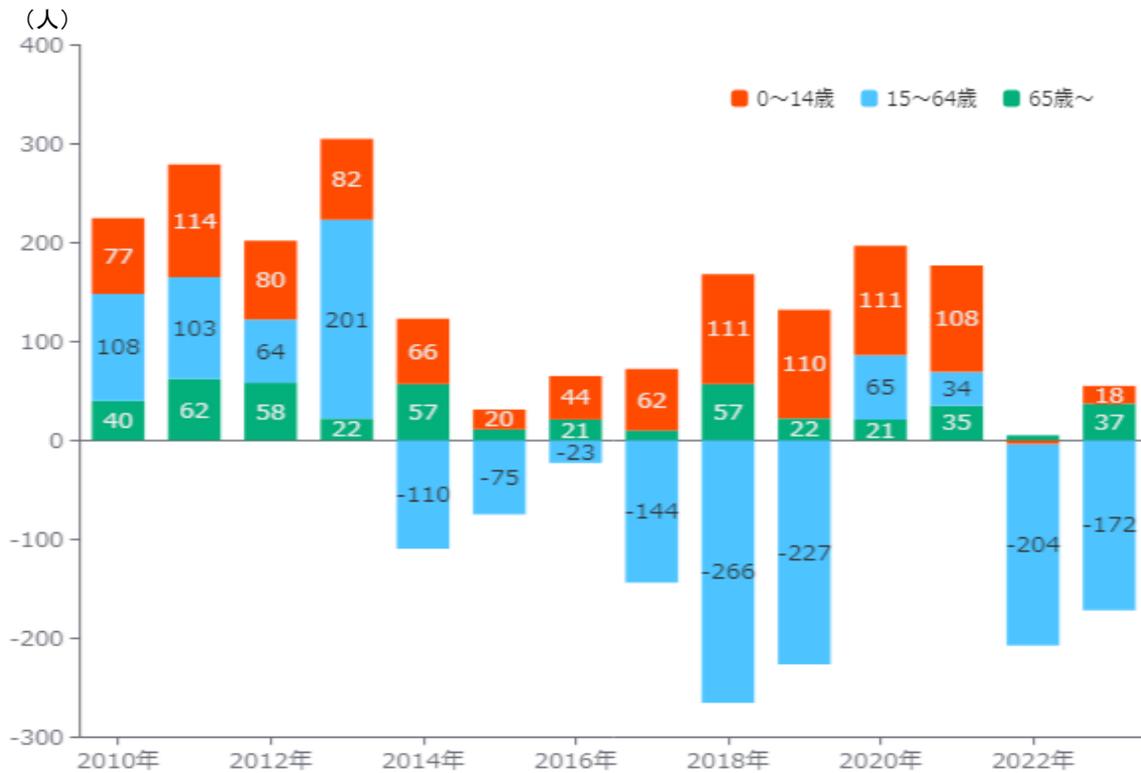


図 年齢階層別の移動の状況

表 年齢階層別の移動の状況

年齢	2012年			2013年			2014年			2015年		
	転入数	転出数	超過数	転入数	転出数	超過数	転入数	転出数	超過数	転入数	転出数	超過数
全体	2,404	2,202	202	2,544	2,239	305	2,380	2,367	13	2,296	2,340	▲ 44
0~14歳	349	269	80	365	283	82	380	314	66	330	310	20
15~64歳	1,913	1,849	64	2,071	1,870	201	1,861	1,971	▲ 110	1,847	1,922	▲ 75
65歳以上	142	84	58	108	86	22	139	82	57	119	108	11

年齢	2016年			2017年			2018年			2019年		
	転入数	転出数	超過数	転入数	転出数	超過数	転入数	転出数	超過数	転入数	転出数	超過数
全体	2,237	2,195	42	2,237	2,309	▲ 72	2,472	2,570	▲ 98	2,569	2,664	▲ 95
0~14歳	288	244	44	317	255	62	367	256	111	385	275	110
15~64歳	1,821	1,844	▲ 23	1,802	1,946	▲ 144	1,944	2,210	▲ 266	2,036	2,263	▲ 227
65歳以上	128	107	21	118	108	10	161	104	57	148	126	22

年齢	2020年			2021年			2022年			2023年		
	転入数	転出数	超過数	転入数	転出数	超過数	転入数	転出数	超過数	転入数	転出数	超過数
全体	2,554	2,357	197	2,284	2,107	177	2,045	2,248	▲ 203	1,994	2,111	▲ 117
0~14歳	372	261	111	292	184	108	215	219	▲ 4	192	174	18
15~64歳	2,042	1,977	65	1,836	1,802	34	1,699	1,903	▲ 204	1,652	1,824	▲ 172
65歳以上	140	119	21	156	121	35	131	126	5	150	113	37

資料:「まち・ひと・しごと創生本部」地域経済分析システム (RESAS)

(6) 性別・年齢階層別人口移動の最近の状況

2015年（平成27年）から2020年（令和2年）における性別・年齢階層別人口移動の状況を見ると、15～19歳から20～24歳になる時期には、女性が大幅な転出超過になっており、大学進学や高校卒業後の就職によるものと考えられます。

また、男性・女性とも20～24歳から25～29歳の転出超過が著しくなっています。これは就職による転出の影響が考えられます。

25～29歳から30～34歳に転入超過となり、その後ほとんどの年齢階層で転入超過となっています。

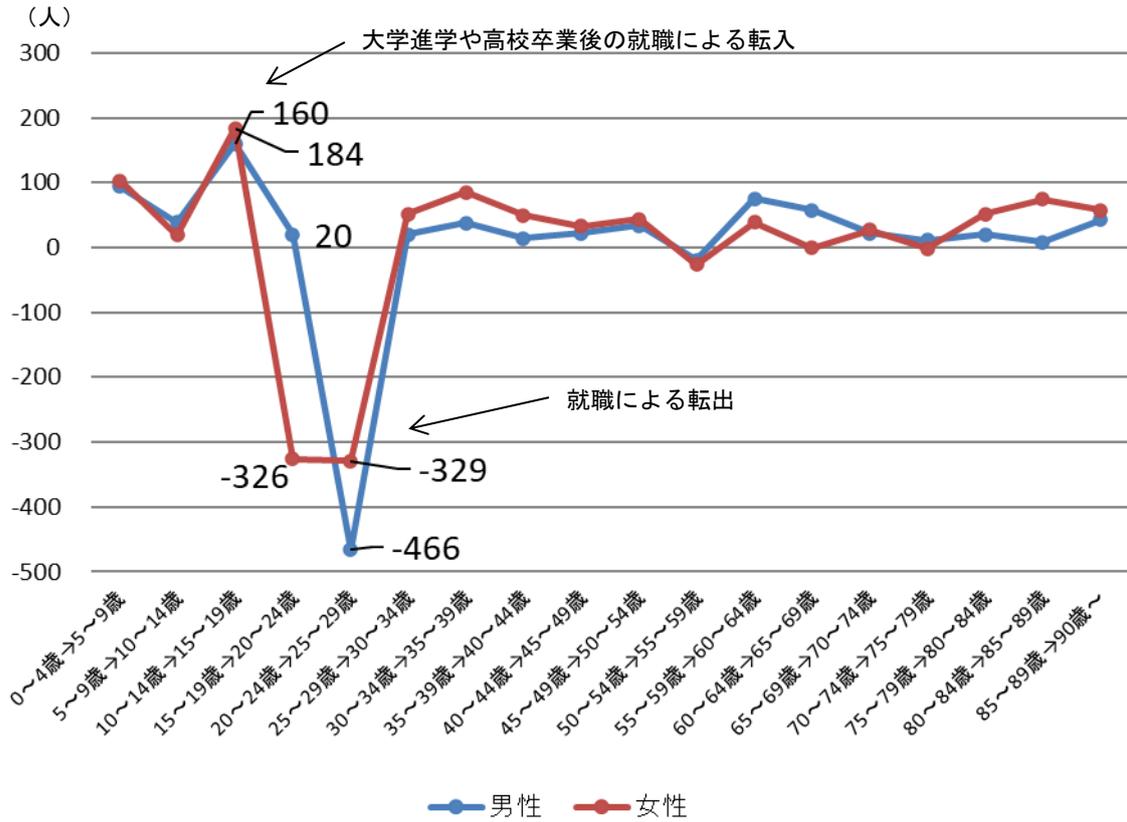


図 2015年（平成27年）→2020年（令和2年）の年代階層別人口移動

資料：「まち・ひと・しごと創生本部」地域経済分析システム（RESAS）

(7) 年齢階級別の人口移動状況の長期的動向

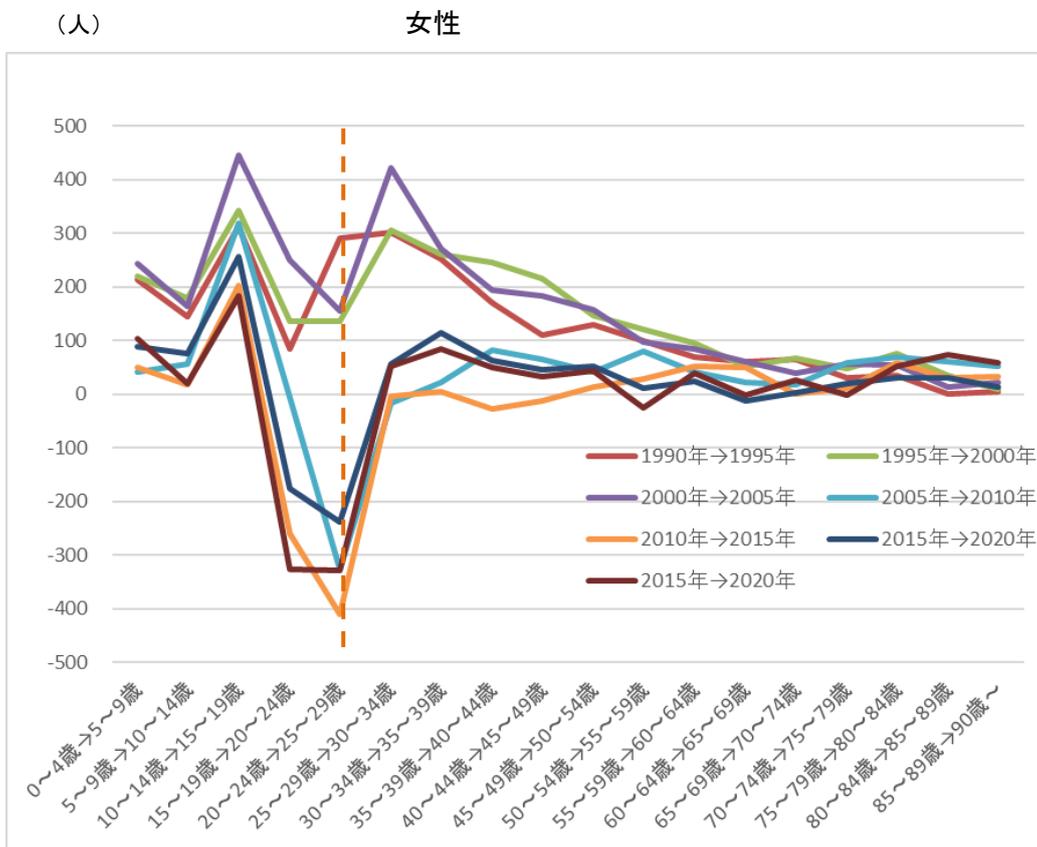
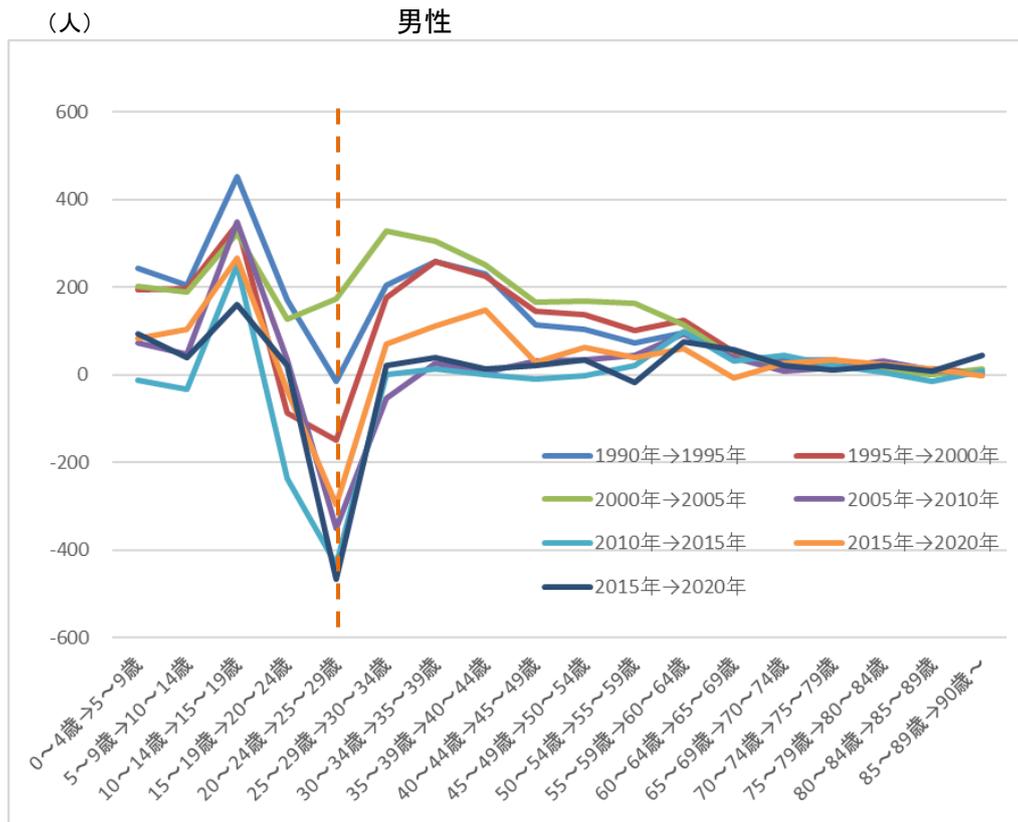


図 年代階級別人口移動の推移

資料：「まち・ひと・しごと創生本部」地域経済分析システム（RESAS）

(7) 世帯構成の長期的動向

表 滝沢市の住民基本台帳における人口及び世帯数等の推移

年月	人口の推移				世帯数の推移				
	人口 (A)	前年比	高齢者の推移		世帯数 (C)	前年比	一世帯当 平均人数 (A/C)	高齢者一人世帯の推移	
			65歳以上 (B)	高齢化率 (B/A)				65歳以上 一人世帯数 (D)	65歳以上 一人世帯割合 (D/C)
H27.9末	55,184	—	11,763	21.32%	22,205	—	2.49	2,386	10.7%
H28.9末	55,174	-10	12,305	22.30%	22,483	278	2.45	2,485	11.1%
H29.9末	55,164	-10	12,771	23.15%	22,654	171	2.44	2,580	11.4%
H30.9末	55,211	47	13,274	24.04%	22,940	286	2.41	2,736	11.9%
R1.9末	55,422	211	13,639	24.61%	23,228	288	2.39	2,803	12.1%
R2.9末	55,524	102	14,050	25.30%	23,571	343	2.36	2,872	12.2%
R3.9末	55,668	144	14,436	25.93%	23,930	359	2.33	3,091	12.9%
R4.9末	55,377	-291	14,674	26.50%	24,082	152	2.30	3,236	13.4%
R5.9末	54,988	-389	14,973	27.23%	24,153	71	2.28	3,377	14.0%
R6.9末	54,505	-483	15,206	27.90%	24,241	88	2.25	3,531	14.6%

資料：滝沢市住民基本台帳に基づき企画政策課作成

○国全体の世帯構成の今後の動向

社人研の推計では、世帯主が65歳以上の一般世帯が一般世帯総数に占める割合は、2020年（令和2年）の37.6%から2050年（令和32年）には45.7%へ、75歳以上は19.1%から28.3%へ、85歳以上は5.5%から10.2%へとそれぞれ上昇する見込みとしています。

一般世帯総数に占める65歳以上の単独世帯の割合は、2020年（令和2年）の13.2%から一貫して上昇し、2050年（令和32年）には、20.6%になる見込みとしています。

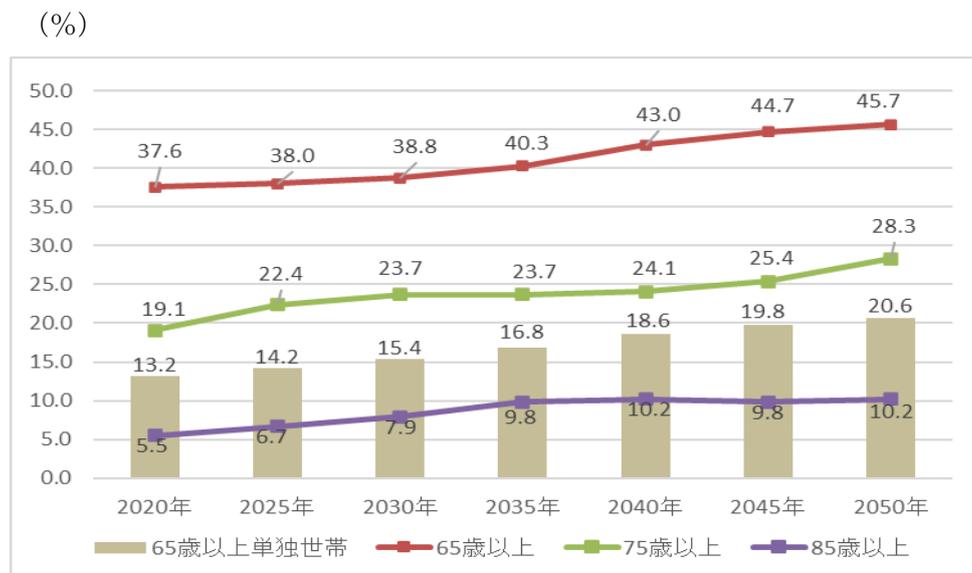


図 全国の一般世帯総数に占める世帯主65歳以上、75歳以上、85歳以上の世帯と65歳以上単独世帯の割合の推計

資料：社人研公表値に基づき企画政策課作成

(注) 一般世帯：統計上の区分で、「寮などで起居し、通学している学生・生徒等」、「老人ホーム・児童保護施設などの入居者」、「自衛隊営舎居住者」などの「施設等の世帯」以外の世帯のこと。

(8) 外国人人口の推移

本市の外国人人口は、1990年には31人でしたが、2020年には256人へと増加しています。

(人)

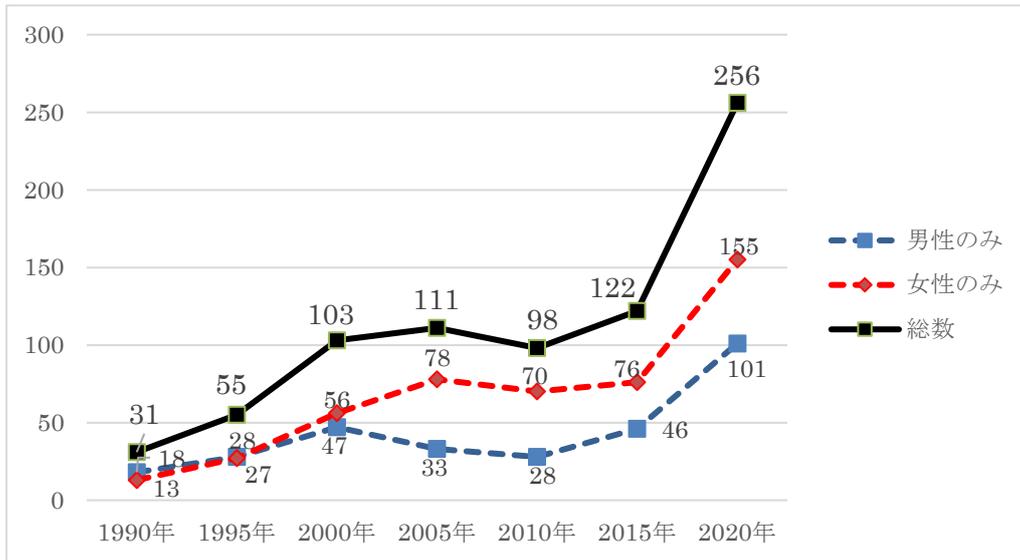


図 滝沢市の外国人人口の推移

資料：各年 国勢調査

○国全体の外国人の推移等

2000年から5万人から10万人の間で推移していた外国人の入国超過数は、2009年から2012年の間は、転出超過となりました。

その後、増加の一途を辿り、2019年には、20万人を超えましたが、2020年は、コロナ禍の影響もあり、大幅な減少となっています。

(人)

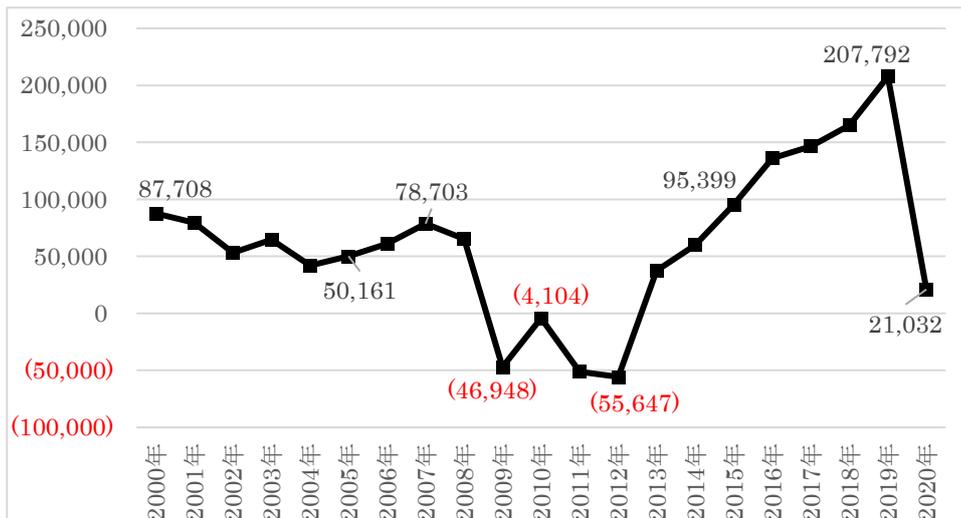


図 全国の外国人の転入超過数

資料：社人研公表値に基づき企画政策課作成

社人研では、最新の人口推計では、今後大幅な入国超過が続くと見込み、外国人人口は、2020年の約275万人から2070年には939万人へ増加すると推計しています。

Ⅲ 将来人口の推移と分析

1 将来人口推計の方法

(1) 推計方法

将来人口推計にはコーホート要因法を用います。コーホート要因法とは、ある年の男女・年齢別人口を基準として、出生率や死亡率（生残率）や移動率などの仮定値を当てはめて将来人口を推計する方法です。5歳以上の人口推計においては生残率と純移動率の仮定値を、0～4歳人口の推計においてはそれらに加え出生率及び出生性比に関する仮定値を用いて、推計を行います。

表 必要となる仮定値一覧

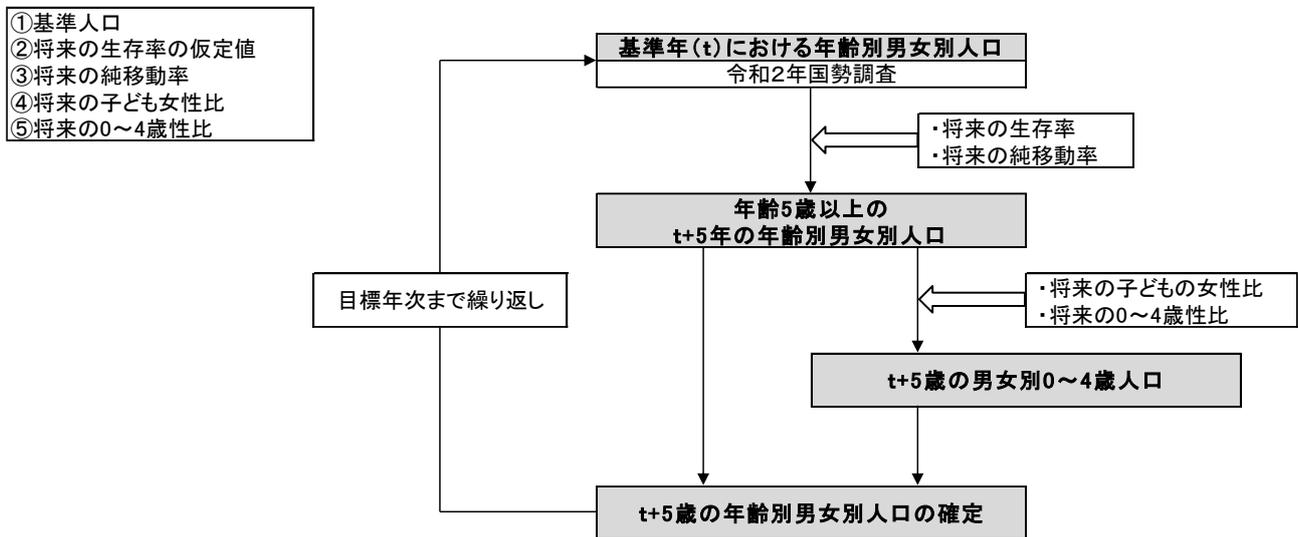


図 将来推計人口のフローチャート

(2) 推計パターンの設定

将来人口推計は、今後どのように人口が変化するかというシナリオを社人研による推計に基づき考えます。仮定値の求め方は以下のとおりとします。

表 推計パターン別設定値

推計ケース	変化要因	
	出生率	移動率
推計パターン（社人研推計準拠）	社人研による設定値に準拠	

《出生率》 推計パターン（社人研推計準拠）

	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	2065	2070
推計 パターン （社人研 推計準拠）	1.43	1.47	1.51	1.52	1.52	1.53	1.53	1.53	1.53	1.53

《移動率》 推計パターン（社人研推計準拠）

純移動率・男（社人研推計値）

	2020年 →2025年	2025年 →2030年	2030年 →2035年	2035年 →2040年	2040年 →2045年	2045年 →2050年	2050年 →2055年	2055年 →2060年	2060年 →2065年	2065年 →2070年
0～4歳→5～9歳	0.01849	0.02459	0.02999	0.02911	0.02635	0.02532	0.02532	0.02532	0.02532	0.02532
5～9歳→10～14歳	0.01579	0.01575	0.01614	0.01410	0.01229	0.01075	0.01075	0.01075	0.01075	0.01075
10～14歳→15～19歳	0.10701	0.09595	0.08866	0.08550	0.07612	0.06875	0.06875	0.06875	0.06875	0.06875
15～19歳→20～24歳	0.00738	-0.00793	-0.01084	-0.02886	-0.03208	-0.05118	-0.05118	-0.05118	-0.05118	-0.05118
20～24歳→25～29歳	-0.20436	-0.20150	-0.21106	-0.21790	-0.22444	-0.22787	-0.22787	-0.22787	-0.22787	-0.22787
25～29歳→30～34歳	0.00987	0.00234	0.01063	-0.00477	-0.01199	-0.01888	-0.01888	-0.01888	-0.01888	-0.01888
30～34歳→35～39歳	0.00690	-0.00496	-0.00797	-0.00276	-0.01319	-0.01765	-0.01765	-0.01765	-0.01765	-0.01765
35～39歳→40～44歳	0.00470	0.00157	-0.00392	-0.00610	-0.00283	-0.00963	-0.00963	-0.00963	-0.00963	-0.00963
40～44歳→45～49歳	-0.00130	-0.00524	-0.00177	-0.00362	-0.00537	-0.00283	-0.00283	-0.00283	-0.00283	-0.00283
45～49歳→50～54歳	0.01828	0.01447	0.01130	0.01409	0.01895	0.01643	0.01643	0.01643	0.01643	0.01643
50～54歳→55～59歳	0.00232	-0.00003	0.00052	-0.00098	0.00007	-0.00184	-0.00184	-0.00184	-0.00184	-0.00184
55～59歳→60～64歳	0.02363	0.01883	0.01816	0.02005	0.01969	0.01875	0.01875	0.01875	0.01875	0.01875
60～64歳→65～69歳	-0.00002	-0.00092	-0.00208	-0.00266	-0.00163	-0.00170	-0.00170	-0.00170	-0.00170	-0.00170
65～69歳→70～74歳	0.01246	0.01162	0.01390	0.01440	0.01232	0.01154	0.01154	0.01154	0.01154	0.01154
70～74歳→75～79歳	0.01642	0.01152	0.01322	0.01546	0.01727	0.01307	0.01307	0.01307	0.01307	0.01307
75～79歳→80～84歳	0.01717	0.02043	0.01121	0.01407	0.01735	0.01992	0.01992	0.01992	0.01992	0.01992
80～84歳→85～89歳	0.01192	0.00164	0.01170	-0.00334	0.00096	0.00548	0.00548	0.00548	0.00548	0.00548
85～89歳→90～94歳	0.03515	0.02430	0.01364	0.02605	0.00950	0.01526	0.01526	0.01526	0.01526	0.01526
90歳～→95歳～	-0.01566	-0.00773	-0.01479	-0.02268	-0.01840	-0.02557	-0.02557	-0.02557	-0.02557	-0.02557

純移動率・女（社人研推計値）

	2020年 →2025年	2025年 →2030年	2030年 →2035年	2035年 →2040年	2040年 →2045年	2045年 →2050年	2050年 →2055年	2055年 →2060年	2060年 →2065年	2065年 →2070年
0～4歳→5～9歳	0.04197	0.04529	0.04138	0.03819	0.03547	0.03440	0.03440	0.03440	0.03440	0.03440
5～9歳→10～14歳	0.01582	0.01785	0.01692	0.01500	0.01338	0.01201	0.01201	0.01201	0.01201	0.01201
10～14歳→15～19歳	0.13087	0.11357	0.10952	0.10820	0.10805	0.09985	0.09985	0.09985	0.09985	0.09985
15～19歳→20～24歳	-0.06817	-0.10722	-0.12441	-0.12516	-0.12834	-0.13940	-0.13940	-0.13940	-0.13940	-0.13940
20～24歳→25～29歳	-0.18785	-0.17160	-0.18262	-0.19002	-0.19846	-0.20776	-0.20776	-0.20776	-0.20776	-0.20776
25～29歳→30～34歳	0.00988	-0.01109	0.00687	-0.00375	-0.01009	-0.01750	-0.01750	-0.01750	-0.01750	-0.01750
30～34歳→35～39歳	0.01820	0.00632	-0.00483	0.00623	-0.00052	-0.00405	-0.00405	-0.00405	-0.00405	-0.00405
35～39歳→40～44歳	-0.00033	-0.00311	-0.00826	-0.01468	-0.00871	-0.01239	-0.01239	-0.01239	-0.01239	-0.01239
40～44歳→45～49歳	0.00742	0.00496	0.00645	0.00878	0.00313	0.00822	0.00822	0.00822	0.00822	0.00822
45～49歳→50～54歳	0.02376	0.01648	0.01628	0.01760	0.02216	0.01741	0.01741	0.01741	0.01741	0.01741
50～54歳→55～59歳	-0.00183	-0.00414	-0.00417	-0.00422	-0.00299	-0.00471	-0.00471	-0.00471	-0.00471	-0.00471
55～59歳→60～64歳	0.00815	0.00429	0.00384	0.00559	0.00593	0.00499	0.00499	0.00499	0.00499	0.00499
60～64歳→65～69歳	-0.00253	-0.00463	-0.00603	-0.00644	-0.00520	-0.00494	-0.00494	-0.00494	-0.00494	-0.00494
65～69歳→70～74歳	0.00160	0.00120	0.00233	0.00203	0.00133	-0.00048	-0.00048	-0.00048	-0.00048	-0.00048
70～74歳→75～79歳	-0.00691	-0.00815	-0.00725	-0.00660	-0.00558	-0.00772	-0.00772	-0.00772	-0.00772	-0.00772
75～79歳→80～84歳	0.02035	0.01357	0.00715	0.00935	0.01124	0.01355	0.01355	0.01355	0.01355	0.01355
80～84歳→85～89歳	0.02470	0.01439	0.00904	-0.00393	-0.00013	0.00385	0.00385	0.00385	0.00385	0.00385
85～89歳→90～94歳	0.02936	0.01119	-0.00205	-0.00043	-0.02075	-0.01453	-0.01453	-0.01453	-0.01453	-0.01453
90歳～→95歳～	-0.02064	-0.01146	-0.01843	-0.02939	-0.02686	-0.03776	-0.03776	-0.03776	-0.03776	-0.03776

2 総人口の推計

(1) 推計結果

2020年（令和2年）時点での総人口は55,579人ですが、同年をピークとし、その後は2040年（令和22年）に5万人を割り49,339人、2070年（令和52年）には、32,182人にまで減少すると予測されています。

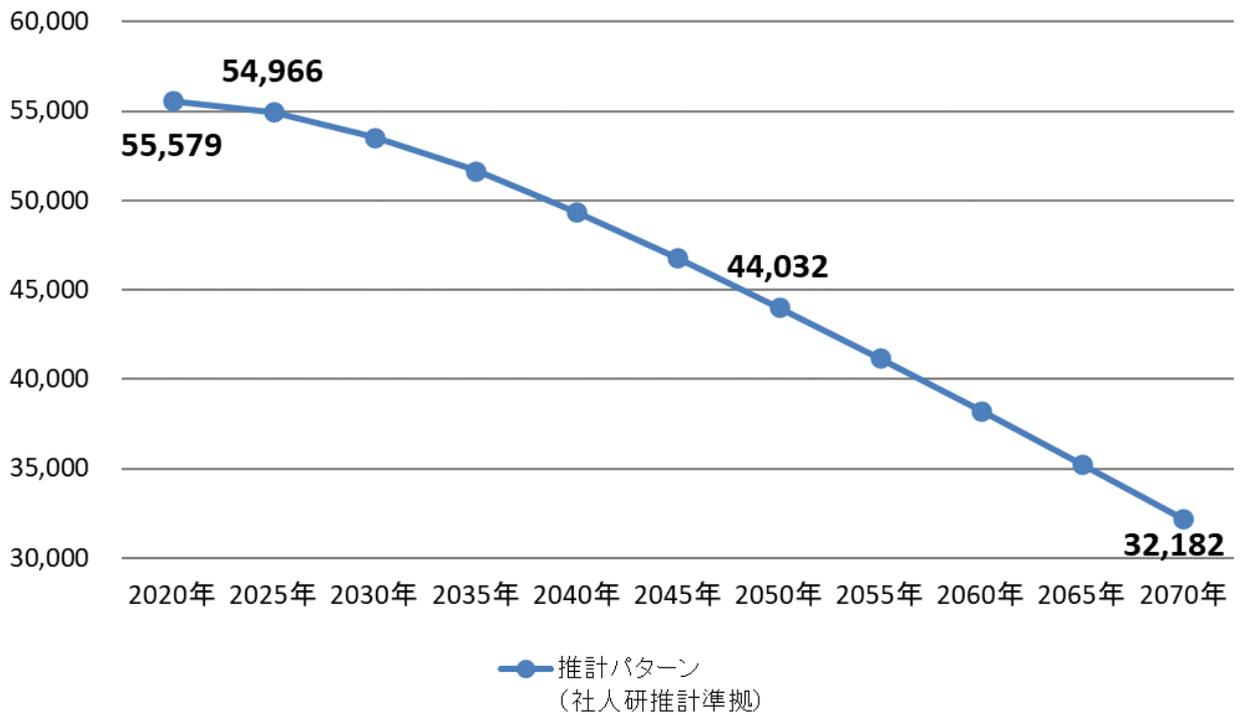


図 総人口推計

表 総人口推計

(単位:人)

	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
推計パターン (社人研推計準拠)	55,579	54,966	53,545	51,656	49,339	46,776	44,032	41,192	38,256	35,251	32,182

(2) 地域単位での将来人口動向

「滝沢市総合計画」による地域別計画単位地域ごとに将来人口動向を分析します。

室小路地域以外の地域においては、2020年（令和2年）をピークとして、減少に転じています。

老年人口（65歳以上）は、現時点で室小路地域以外では年少人口（0～14歳）より多くなっており、今後も増加していく傾向にあります。一本木地域においては2065年（令和47年）を境に老年人口が生産年齢人口（15～64歳）よりも大きくなっています。

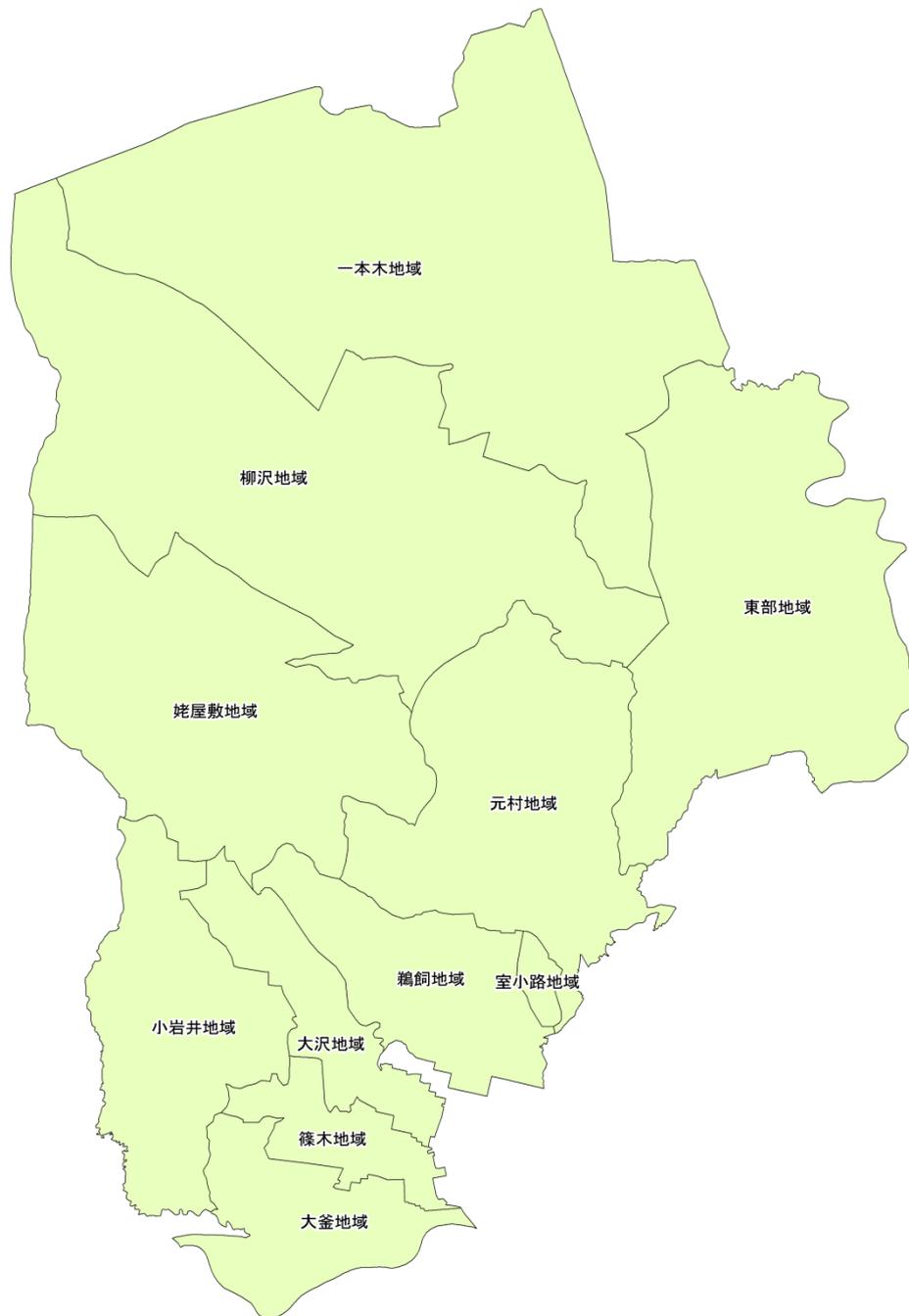


図 滝沢市総合計画による地域別計画単位地域

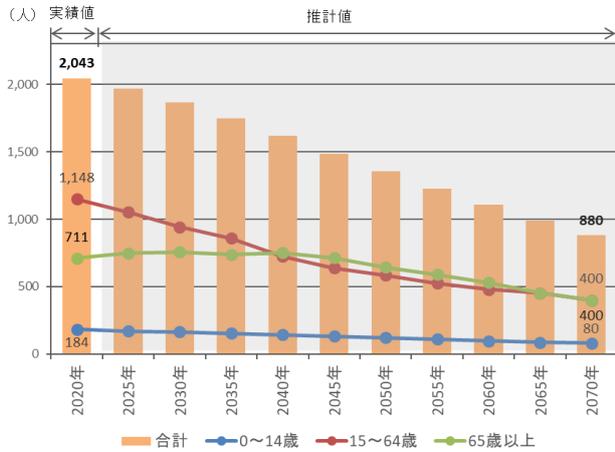
表 地域別将来人口の動向

		2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
小岩井	0～14歳	184	170	166	153	143	134	123	111	97	87	80
	15～64歳	1,148	1,052	943	858	725	639	585	525	479	452	400
	65歳以上	711	749	757	737	751	713	645	590	529	451	400
	合計	2,043	1,971	1,866	1,747	1,619	1,485	1,353	1,227	1,106	990	880
大釜	0～14歳	360	334	316	276	252	232	213	196	177	158	143
	15～64歳	1,619	1,574	1,488	1,380	1,256	1,135	1,038	945	848	812	738
	65歳以上	683	738	777	830	861	877	862	834	803	704	646
	合計	2,662	2,647	2,581	2,486	2,369	2,244	2,113	1,975	1,828	1,674	1,527
篠木	0～14歳	153	136	127	121	105	92	82	76	69	62	58
	15～64歳	781	744	702	649	591	520	459	419	366	339	307
	65歳以上	320	360	376	388	404	424	426	399	386	349	313
	合計	1,254	1,240	1,205	1,158	1,100	1,036	967	894	822	750	677
大沢	0～14歳	66	52	43	42	39	40	38	35	29	25	22
	15～64歳	301	278	259	242	205	184	155	142	136	136	126
	65歳以上	183	206	209	196	202	188	181	164	144	119	101
	合計	550	536	511	480	446	411	375	340	309	280	251
鶉飼	0～14歳	1,410	1,190	989	912	868	836	790	722	623	539	490
	15～64歳	5,298	5,253	5,160	4,866	4,343	3,840	3,427	3,160	2,991	2,946	2,698
	65歳以上	3,258	3,269	3,150	3,018	3,044	3,074	3,051	2,915	2,700	2,327	2,099
	合計	9,966	9,712	9,298	8,796	8,255	7,750	7,268	6,797	6,314	5,812	5,287
姥屋敷	0～14歳	35	27	19	18	18	19	18	16	14	12	10
	15～64歳	135	130	121	112	98	82	68	69	67	64	62
	65歳以上	110	112	114	103	97	93	88	74	63	54	45
	合計	280	269	253	234	213	193	175	159	144	130	117
元村	0～14歳	2,776	2,514	2,102	1,757	1,665	1,617	1,544	1,424	1,252	1,086	967
	15～64歳	10,634	10,360	10,054	9,635	8,702	7,703	6,850	6,211	5,860	5,688	5,290
	65歳以上	4,004	4,494	4,893	5,151	5,493	5,783	5,905	5,795	5,372	4,712	4,210
	合計	17,414	17,368	17,049	16,543	15,860	15,102	14,300	13,430	12,484	11,486	10,467
室小路	0～14歳	485	409	358	306	288	274	257	235	206	180	164
	15～64歳	1,735	1,802	1,779	1,696	1,484	1,326	1,205	1,110	1,026	1,002	906
	65歳以上	374	433	504	610	787	892	943	946	916	801	732
	合計	2,594	2,644	2,641	2,611	2,558	2,491	2,405	2,291	2,148	1,982	1,802
東部	0～14歳	1,966	1,869	1,824	1,743	1,618	1,492	1,329	1,172	1,039	960	888
	15～64歳	10,088	9,471	8,870	8,398	7,807	7,265	6,688	6,185	5,767	5,043	4,365
	65歳以上	3,775	4,365	4,676	4,792	4,938	4,892	4,817	4,648	4,379	4,369	4,301
	合計	15,829	15,706	15,369	14,933	14,364	13,648	12,835	12,005	11,185	10,373	9,556
柳沢	0～14歳	69	56	55	55	51	45	42	38	32	28	27
	15～64歳	428	379	335	287	249	221	204	175	170	166	143
	65歳以上	269	305	307	305	296	279	243	221	183	147	133
	合計	766	740	697	647	596	545	490	435	385	341	303
一本木	0～14歳	110	111	118	143	132	116	96	82	74	72	68
	15～64歳	1,309	1,167	1,051	951	898	861	823	769	628	405	302
	65歳以上	477	536	570	571	551	511	460	424	474	606	625
	合計	1,896	1,814	1,738	1,664	1,581	1,487	1,379	1,275	1,175	1,083	995

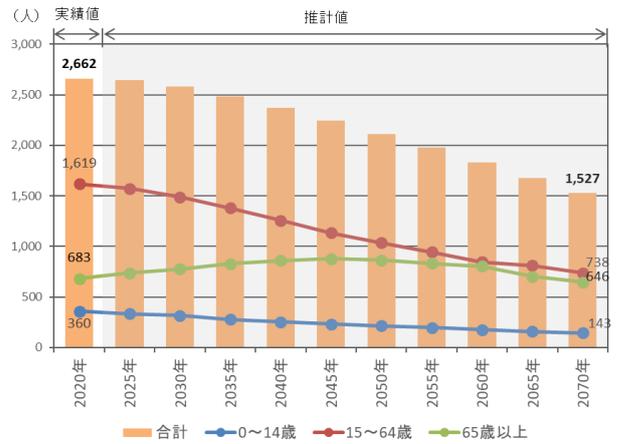
※年齢不詳人口を除いた推計値

※令和2年国勢調査の調査区単位に基づく集計のため実際の地域別との差異がある。

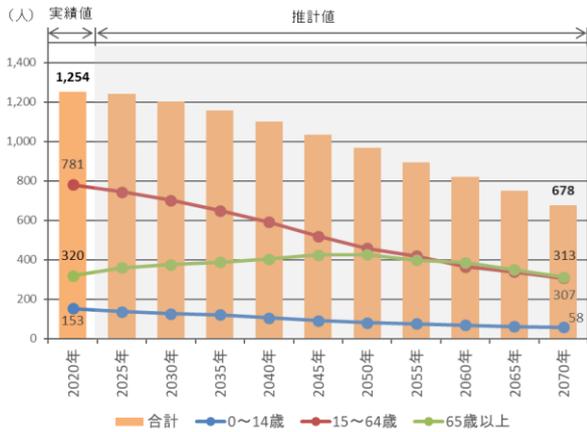
■小岩井地域



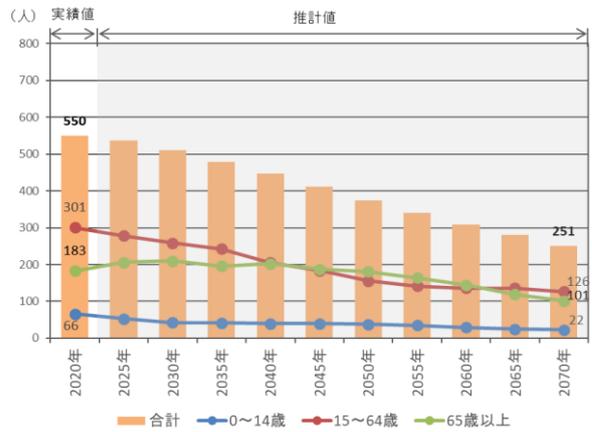
■大釜地域



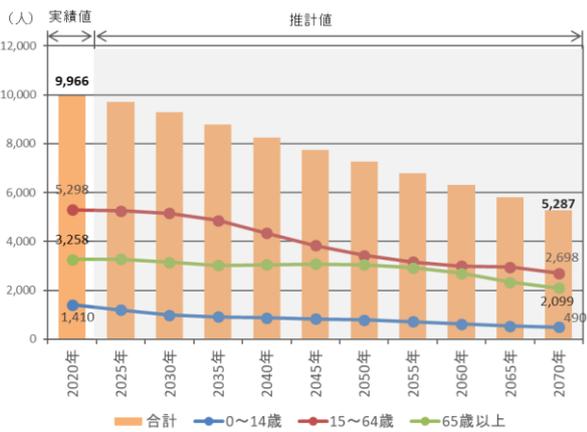
■篠木地域



■大沢地域



■鶉飼地域



■姥屋敷地域

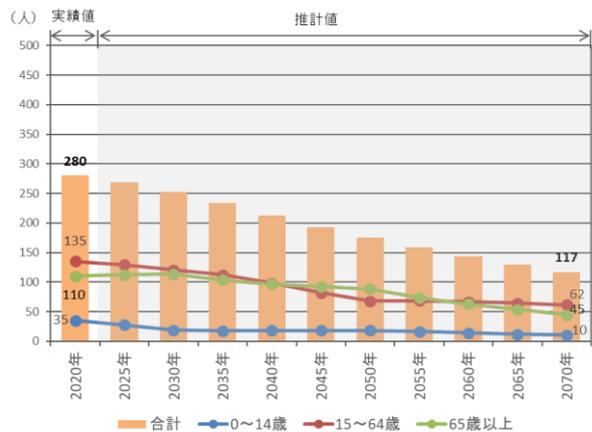
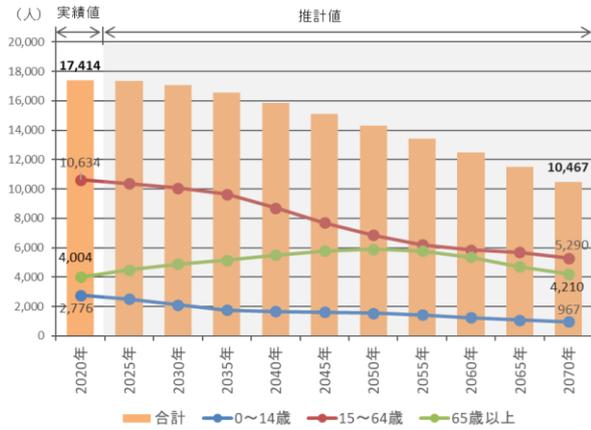
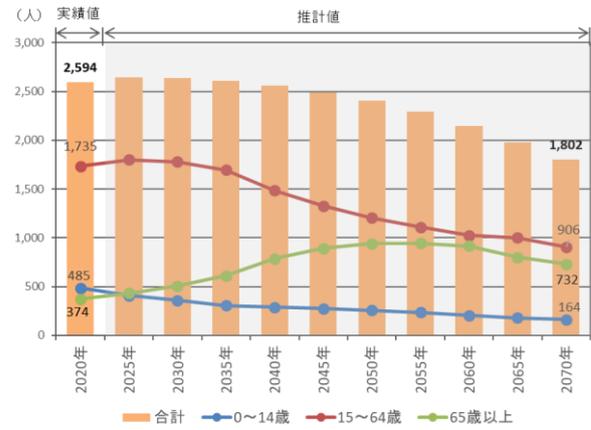


図 地域別将来人口の動向 (1/2)

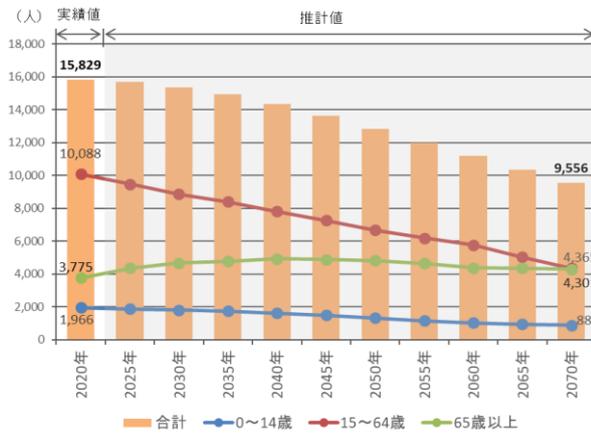
■元村地域



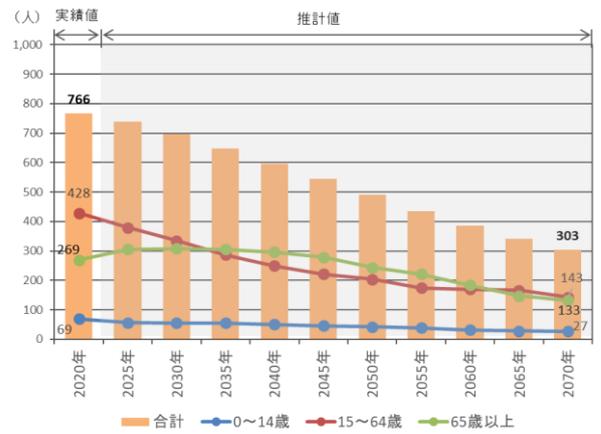
■室小路地域



■東部地域



■柳沢地域



■一本木地域

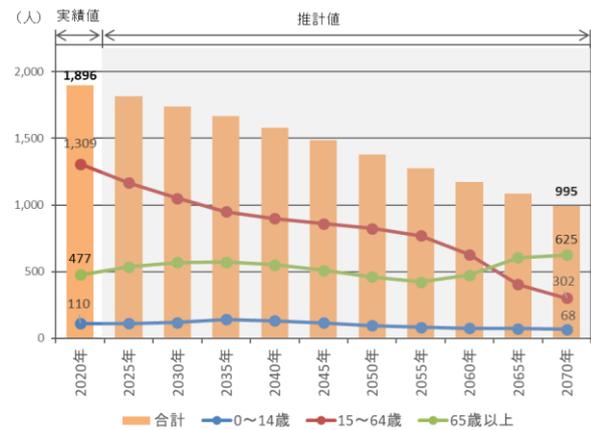


図 地域別将来人口の動向 (2/2)

3 人口減少段階の分析

(1) 分析の概要

人口減少は、一般的に以下の3つの段階を経て進行するとされています。この3段階を人口減少段階といいます。人口減少段階は、2020年（令和2年）の人口を100とし各年の人口を指数化することで明らかにされています。

第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）

第2段階：老年人口の維持・微減

第3段階：老年人口の減少

(2) 分析結果

図より滝沢市の人口減少段階は、老年人口が2045年（令和27年）以降増加から減少に転じていることから、2045年（令和27年）以前が第1段階となり、2045年（令和27年）以降が第2段階となります。

65歳未満の人口はほぼ一定に減少し続け、また、15～64歳よりも0～14歳の減少率が高くなる推計結果となっています。

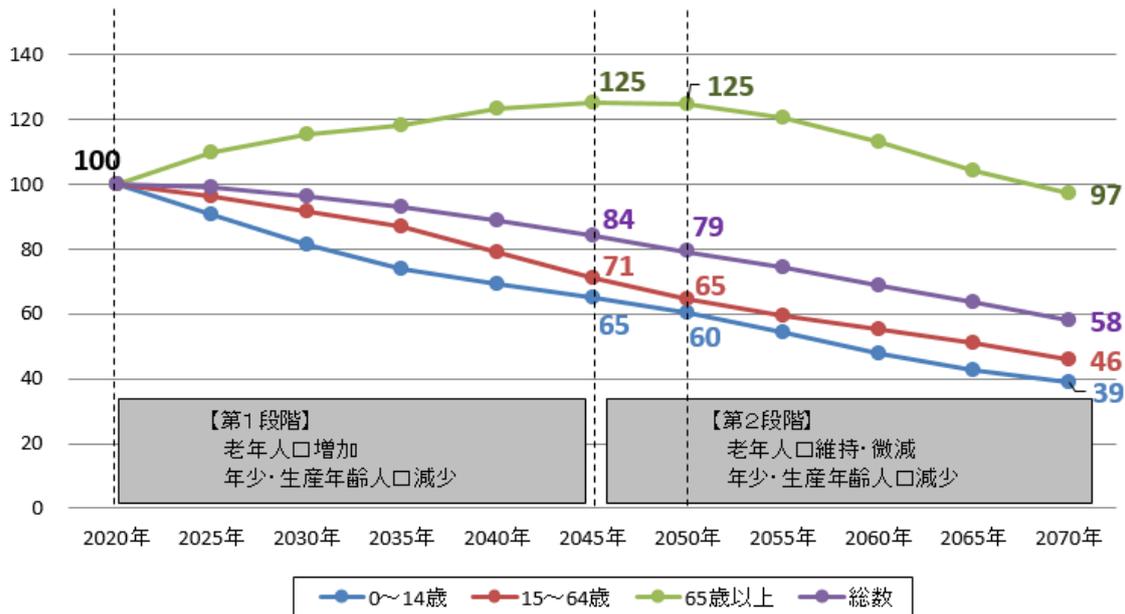


図 人口の減少段階

表 人口の減少段階

集計年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
0～14歳	100	91	81	74	69	65	60	54	48	43	39
15～64歳	100	96	92	87	79	71	65	59	55	51	46
65歳以上	100	110	115	118	123	125	125	120	113	104	97
総数	100	99	96	93	89	84	79	74	69	63	58

4 自然増減・社会増減の影響度の分析

(1) シミュレーションの概要

人口の変動は、死亡を別にすると、出生と移動によって規定されますが、その影響度は地方公共団体により異なります。高齢化が著しい公共団体では、出生率が上昇しても出生数に大きな影響は想定されず、また、若年者が多く出生率が低い地方公共団体では、出生率の上昇は大きな影響をもたらすことが想定されます。

このため、本市における施策検討の基礎データとして、将来人口に及ぼす自然増減と社会増減の影響度を分析します。

分析は、国による指針に準拠し、将来人口推計をベースに、以下の2種類のシミュレーションを行います。

表 シミュレーションの概要

名称	シミュレーション1	シミュレーション2
特徴	出生に関する仮定のみを変える	シミュレーション1の仮定 + 人口移動に関する仮定を変える
概要	①推計パターン（社人研推計準拠）において合計特殊出生率が令和12年（2030年）までに人口置換水準*（2.1）まで上昇すると仮定	①推計パターン（社人研推計準拠）において合計特殊出生率が令和12年（2030年）までに人口置換水準（2.1）まで上昇すると仮定 + ②移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移すると仮定

※人口置換水準：人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率の水準

(2) 自然増減と社会増減の影響度の分析

自然増減の影響度及び社会増減の影響度については、下表に示す5段階評価方法が国によって示されています。

この評価方法に従い影響度の分析を行った結果、自然増減の影響度及び社会増減の影響度ともに「3」となりました。このことより、出生率を上昇させる施策と社会増を増やす取組の双方を同時に進めることが、人口減少度合いを抑えるために、必要であるといえます。

表 影響度の概要と結果

分析名	自然増減の影響度	社会増減の影響度
分析できるもの	出生の影響度（値が大きいほど、出生の影響度が大きい（現在の出生率が低い）ことを意味する。）	移動の影響度（値が大きいほど、人口移動の影響度が大きい（現在の転出超過が大きい）ことを意味する。）
比較対象	人口推計（社人研推計準拠） とシミュレーション1	シミュレーション1 とシミュレーション2
考え方	$\frac{\text{シミュレーション1の2050年の総人口}}{\text{推計パターンの2050年の総人口}}$	$\frac{\text{シミュレーション2の2050年の総人口}}{\text{シミュレーション1の2050年の総人口}}$
分析結果	$\frac{47,535}{44,032} \times 100 = 108.0$ [%]	$\frac{51,258}{47,535} \times 100 = 107.8$ [%]
5段階評価	1 : 100%未満 2 : 100%以上 105%未満 3 : 105%以上 110%未満 4 : 110%以上 115%未満 5 : 115%以上	1 : 100%未満 2 : 100%以上 105%未満 3 : 105%以上 110%未満 4 : 110%以上 115%未満 5 : 115%以上
影響度	3	3

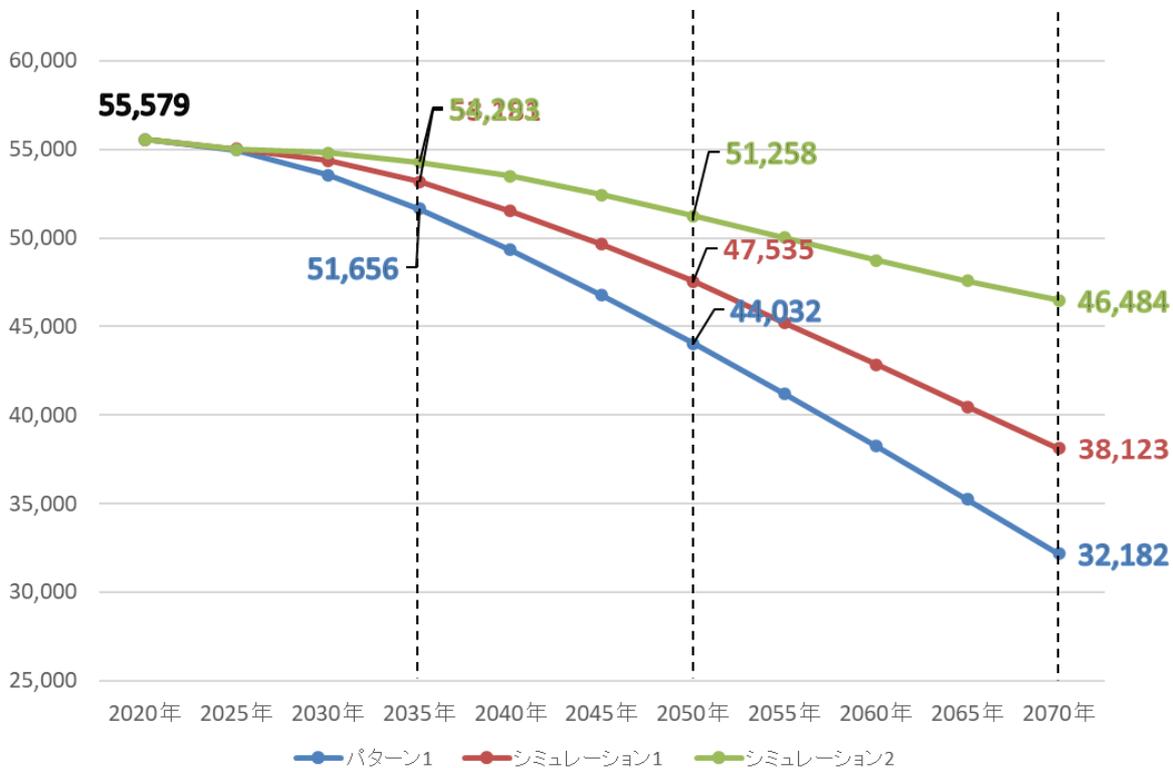


図 推計パターン（社人研推計準拠）とシミュレーションの結果

表 推計パターン（社人研推計準拠）とシミュレーションの結果

	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
パターン1	55,579	54,966	53,545	51,656	49,339	46,776	44,032	41,192	38,256	35,251	32,182
シミュレーション1	55,579	55,034	54,377	53,181	51,514	49,637	47,535	45,209	42,840	40,478	38,123
シミュレーション2	55,579	55,006	54,810	54,293	53,487	52,435	51,258	50,008	48,752	47,576	46,484

5 人口の変化が地域の将来に与える影響

（1）地域経済への影響

生産年齢人口の減少による産業の衰退が懸念されます。

- 今後、少子高齢化に伴う人口減少が進むのに従い、生産年齢人口も減少し、人口構造が大きく変化していくことが想定されます。社会経済活動を担う生産年齢人口は、2020年（令和2年）時点では人口の約6割を占めているのに対し、2070年（令和52年）には5割を割り込み、労働力不足や各産業における生産性の低下による産業の衰退が懸念されます。
- 産業の衰退により、雇用の低迷、働く場の減少が懸念されます。

（2）福祉・介護への影響

要介護高齢者の増加による介護サービスレベルの低下が懸念されます。

- 老年人口は2045年（令和27年）まで増加し、2020年（令和2年）と比較し、1.25倍になることが見込まれています。また、平均寿命も向上傾向にあることから、今後、要介護高齢者の増加による介護・福祉などの社会保障費の増加が見込まれます。福祉・介護の需要増加に対し、年少人口及び生産年齢人口の減少により、介護士等の福祉・介護を担う人材の減少及び都市部への流出が懸念されることから、介護サービスレベルの低下が懸念されます。

(3) 地域公共交通への影響

利用者減少等に伴う公共交通の縮小が懸念されます。

- 人口減少による公共交通利用者の減少や運転手などの交通事業者の人材不足、中心市街地から離れた地域における人口密度の低下により、公共交通の経営に影響を与え、路線の縮小（再編）が想定されます。
- 一方、公共交通は高齢者等の日常生活に欠かせない移動手段であり、路線の縮小により、十分なサービスを提供できなくなることが懸念されます。
- 今後、人口の減少や人口密度の低下により、商業施設の中心市街地への集約が想定されます。これに対し、公共交通の縮小により移動手段が減少する地域においては、買い物難民の増加が懸念されます。

(4) 市の行財政への影響

税収の減少等による公共施設やインフラの維持が困難となることが想定されます。

- 人口減少に伴う税収の減少により、公共施設の維持管理費や建設事業費を十分に確保することができなくなり、施設の統廃合や各種サービスレベルの低下が進むことが想定されます。
- 人口密度の低下により、中心市街地から離れた地域等の住宅が疎となることで、効率的なインフラ整備・管理が困難となることが想定されます。

IV 本市人口の将来展望

1 将来展望に必要な調査分析

これまでの人口推計分析のほか、市が実施した「就職・定住・移住に関するアンケート調査（2019）」及び「滝沢市子ども・子育て支援事業計画策定のためのアンケート調査（2024）」並びに国立社会保障・人口問題研究所が実施した「第16回出生動向基本調査（2021年）」結果を踏まえ、本市の人口展望をまとめます。

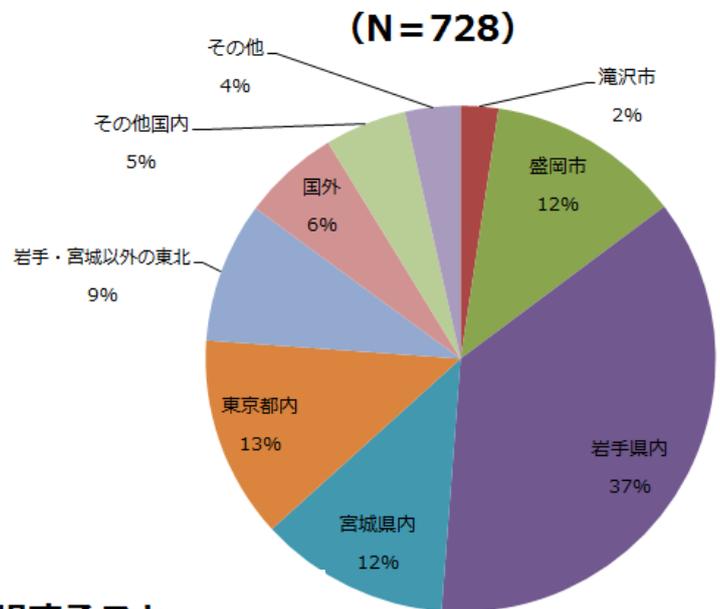
(1) 就職、定住・移住に対する考え

就職しても岩手県内に居住したいと考える回答者が半数以上存在します。

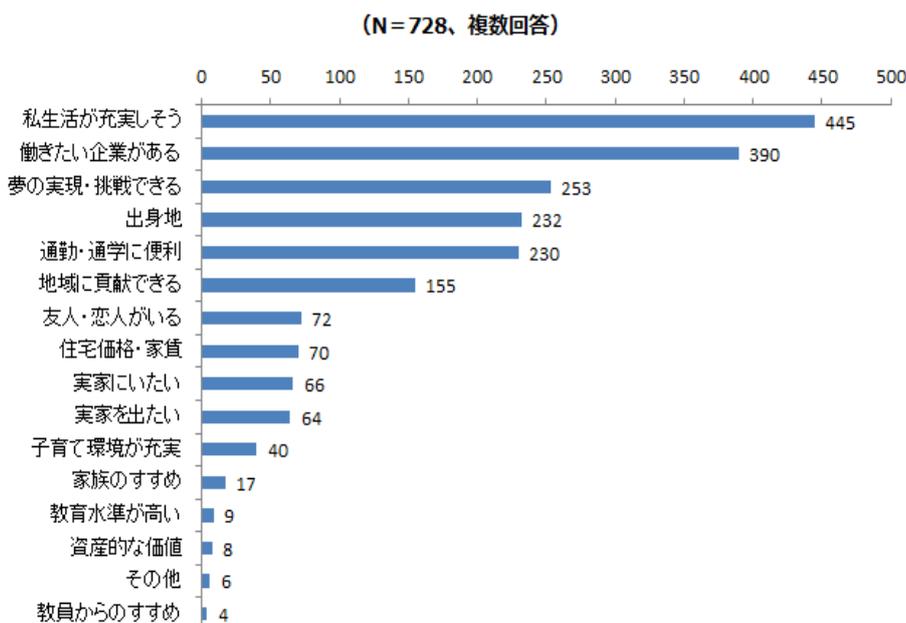
また、就職等で県外に居住することになった場合にまた地元に住みたいと考える回答者4割以上存在します。

一方、私生活の充実や希望する企業がないなどの理由から都会への移住を考える回答者が1割存在します。

将来就職した際に住みたい地域

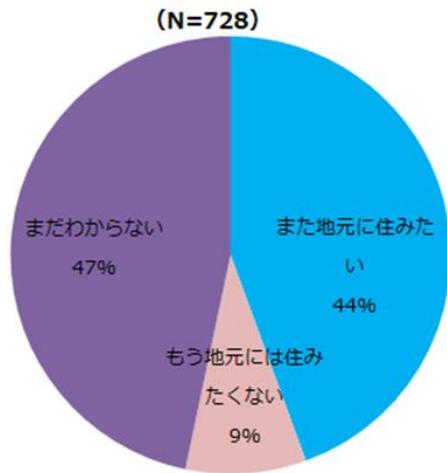


居住地を選ぶに当たって重視すること



資料：滝沢市「就職、定住・移住」に関するアンケート調査（2019年）

今後県外に居住することになった場合、
また地元に住みたいと思いますか？



実現すればまた地元に住みたい要素

(住みたくないと答えた人のみ)



資料：滝沢市「就職、定住・移住」に関するアンケート調査（2019年）

(2) 結婚に対する考え

結婚したい年齢は、24歳～31歳を選択した人が約75%を占めています。

また、独身でいる理由では、「適当な相手にまだ巡り合わないから」が最も多く、次いで「結婚する必要性をまだ感じないから」、「今は、仕事（または学業）にうちこみたいから」の順で高くなっています。

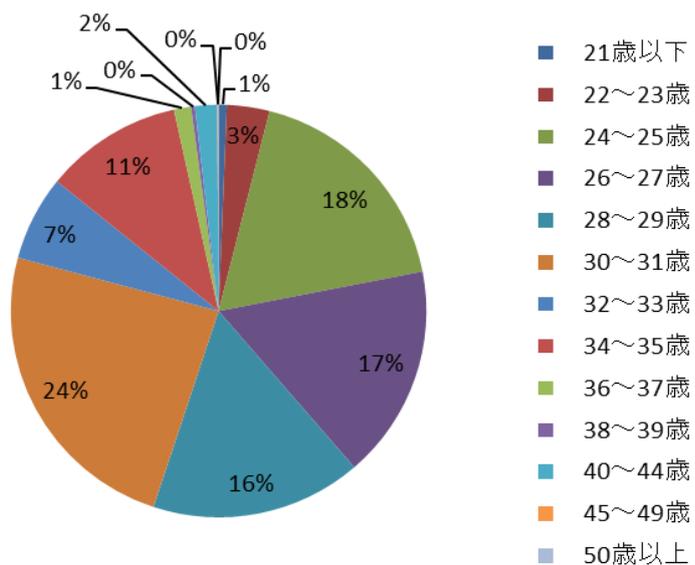


図 結婚を希望する年齢

資料：社人研「第16回出生動向基本調査（独身者調査）」（2021年）

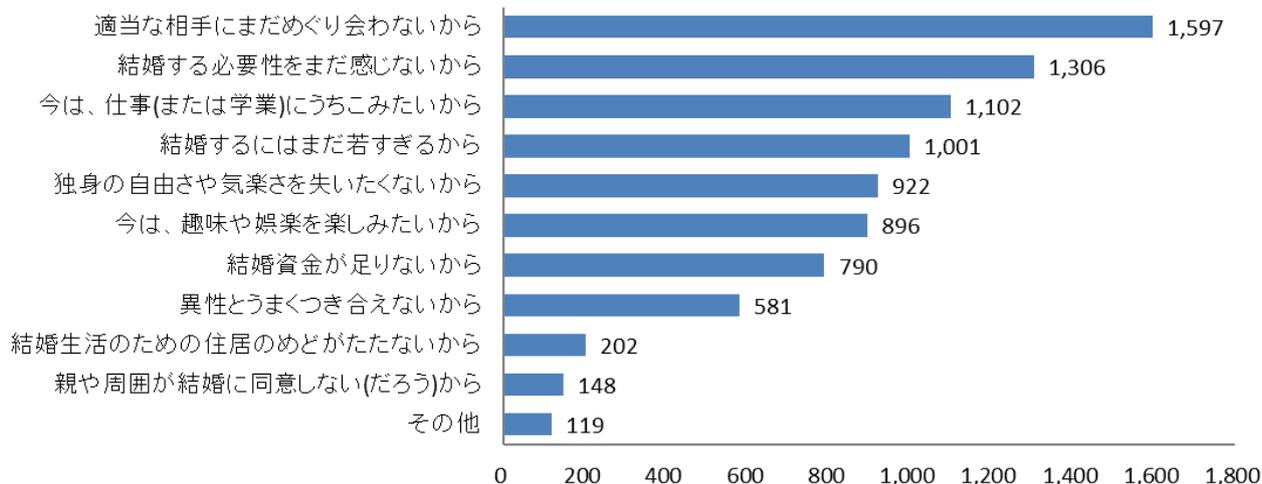


図 独身でいる理由

資料：社人研「第16回出生動向基本調査（独身者調査）」（2021年）

（3）出産・子育てに対する考え

「現在予定している子どもの人数」では平均すると1.75人ですが、「理想の子どもの人数」は、平均では、2.15人となっており、0.4人の差が生じていることから、理想の子どもの人数を実現できていない現状が伺えます。

理想の子どもの人数が持てない理由としては「経済的負担」を理由とした回答が最も多く、子育てに関して行政に望む支援も、経済的支援を望む割合が高くなっています。

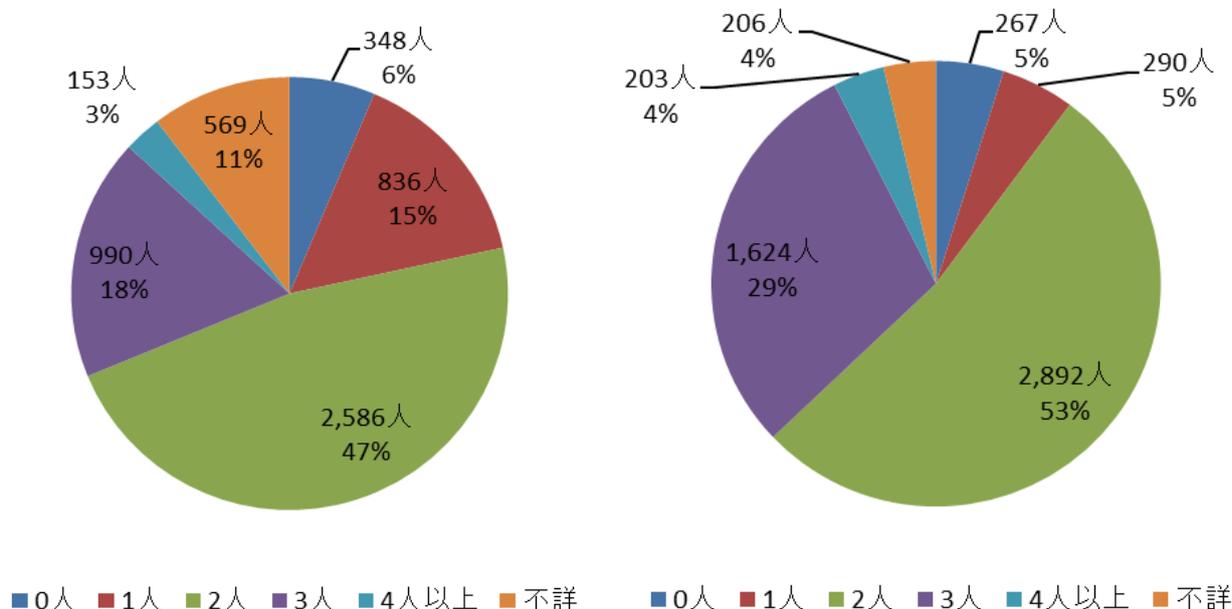


図 現在予定している子どもの人数
(平均 1.75人)

図 理想の子どもの人数
(平均 2.15人)

資料：社人研「第16回出生動向基本調査（夫婦調査）」（2021年）数値を元に滝沢市企画政策課作成

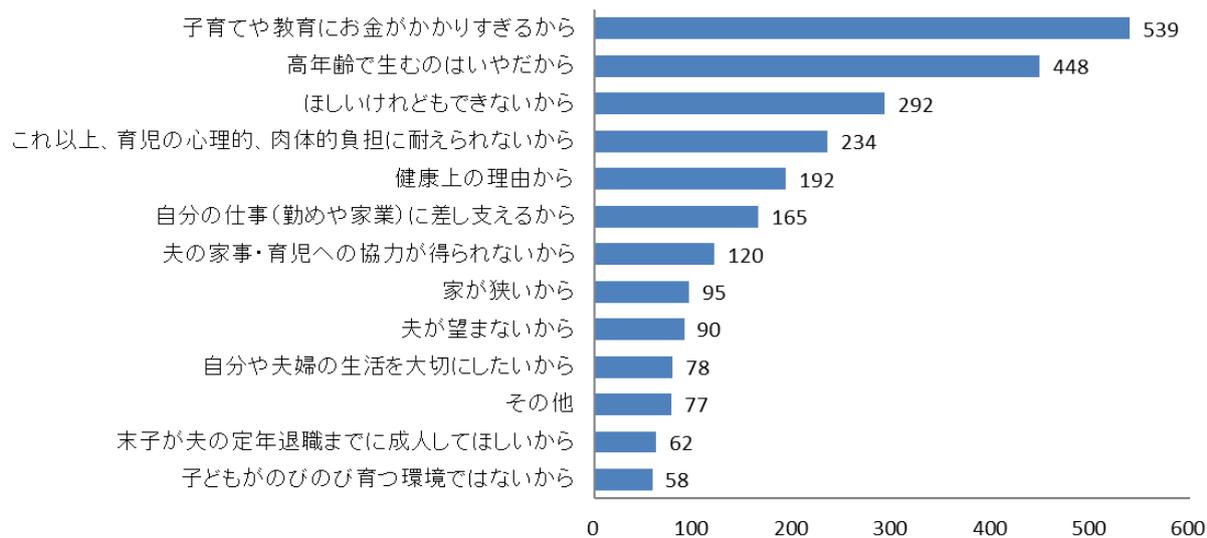


図 理想の子ども数を実現できない原因（複数選択可）

資料：社人研「第16回出生動向基本調査（夫婦調査）」（2021年）

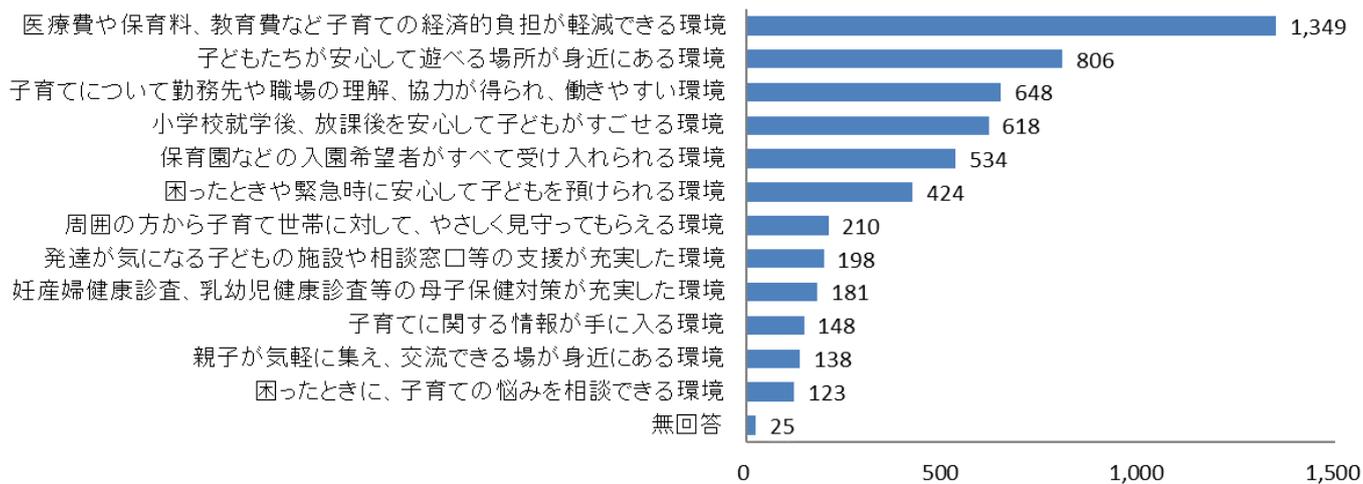


図 どのような環境が整えば、もっと子育てがしやすいまちになると思うか（3つまで選択可）

資料 滝沢市子育てに関するアンケート調査（2023年）

2 目指すべき将来の方向性

(1) 人口動向分析及びアンケート調査結果

人口減少に歯止めをかけるため今後本市が目指すべき方向は、人口動向分析結果及びアンケート調査結果を踏まえると、以下のような自然減・社会減の双方に着目することが必要です。

【人口動向分析結果及びアンケート調査結果】

将来人口推計では、将来人口に対する影響度合いは、自然増減、社会増減ともに同程度の影響度合いです。

アンケート調査では「現在の子どもの人数」が「理想の子どもの人数」を下回っていることから、自然減を抑制するために「結婚・出産・子育て希望の実現に向けた経済的支援」、「子育て環境の充実」、「出会いの場の創出」といった市民の理想とする家庭環境を実現するための施策の検討が必要であると考えられます。

また、人口動向分析から、宮城県や福島県などの東北南部、また、北上市などの県央部への転出数が多くなっている状況があることから、今後、人口の増加・維持を目指すためには、盛岡広域市町と連携しながら、転入者数を確保しつつ、転出を抑制するための施策の検討が必要であると考えられます。

【人口動向分析結果】

- ・ 65歳以上の高齢者を支える生産年齢人口は、2020年（令和2年）には2.4人であるが、2070年（令和52年）には1.1人となる。
- ・ 転出超過数の上位は、「宮城県仙台市」、「北上市」、「福島県郡山市」である。
- ・ 10～14歳から15～19歳（大学進学や高校卒業後に就職する年齢層）と20～24歳から25～29歳（就職する年齢層）の転出超過が大きい。

【将来人口推計】

- ・ 総人口は2020年（令和2年）の55,579人をピークに減少に転じる。
- ・ 将来人口に対する影響度合いは、自然増減及び社会増減ともに同程度である。

【アンケート結果】

- ・ 地元に住みたいと思っている学生が約4割いる一方で、希望職種や生活の利便性の高さなどから都市部への移住を検討する人も約1割存在する。
- ・ 結婚支援に向け、「子育てしやすい環境の整備」と「出会いの場の創出」に関する施策が求められている。
- ・ 「現在予定している子どもの人数」が「理想の子どもの人数」を下回っている。

【自然減対策】

- ・ 結婚・出産・子育て希望の実現に向けた経済的支援や周囲の理解促進 など
- ・ 高齢者が生きがいを持ち、いきいきと暮らすための環境づくり など

【社会減対策】

- ・ 多様な働く場の創出、魅力ある生活環境の整備 など
- ・ 若者が地域を知ることによる愛着の向上 など

(2) 今後本市が目指すべき将来の方向

人口動向分析及びアンケート調査結果から、今後の人口減少に歯止めをかけるために、自然減・社会減対策の双方に着目するとともに、第2次滝沢市総合計画によるまちづくりの方向性を考慮し、本市の目指すべき将来の方向は、次のとおりです。

① 自分らしい子育てが実現できる環境づくり

市民が理想とする結婚、出産・子育てを実現できる環境を創出するための取組を進め、滝沢で安心して暮らし、自分らしい子育てをすることができる基盤づくりを進めます。

② 定住、転入を促す環境づくり

盛岡広域都市圏において、盛岡市に次ぐ人口を有する都市としての機能の維持を図るため、生活利便性の向上や働く場を創出することで人口の転出を抑制し、転入を促す自立した地域づくりを目指します。

③ 市への愛着の醸成と若者が活躍できる環境づくり

市内に多く居住する小中高生から大学生までを中心に、滝沢市を知り、「愛着」を持てるような機会を創出し、若者が活躍できる環境づくりを目指します。

④ 高齢者が生きがいを持ちいきいきと暮らす環境づくり

平均寿命の延伸や、少子化の進行に伴い、割合が増加する高齢者が、希望や生きがいを持ち、健康を大切にしながら、それぞれにいきいきとした人生を送ることができる環境づくりを目指します。

3 人口の将来展望

前節で示した将来の方向性を踏まえ、市の総合計画などに基づく政策展開などにより、本市人口の自然減及び社会減対策を推進することを前提として、下記の仮定により、「総人口」と「年齢3区分別人口」の将来人口推計（市の独自推計）を実施しました。

(1) 出生率と移動率の条件変更

【出生率】

- ・社人研推計値と比して、2025年及び2030年は、0.05ポイント、2035年以降は、0.10ポイント数値が改善することを想定。

表 市の出生率の独自推計条件

年次	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
社人研推計値	1.43	1.47	1.51	1.52	1.52	1.53	1.53	1.53	1.53	1.53
市の独自推計値	1.48	1.52	1.61	1.62	1.62	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63
(差)	0.05	0.05	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10

【移動率】

・社人研推計値と比して、移動率（転入率）が1ポイントから4ポイント向上すると想定

■移動率の向上例

純移動率・男(社人研推計値)

	2020年 →2025年	2025年 →2030年	2030年 →2035年	2035年 →2040年	2040年 →2045年	2045年 →2050年	2050年 →2055年	2055年 →2060年	2060年 →2065年	2065年 →2070年
0～4歳→5～9歳	0.01849	0.02459	0.02999	0.02911	0.02635	0.02532	0.02532	0.02532	0.02532	0.02532
5～9歳→10～14歳	0.01579	0.01575	0.01614	0.01410	0.01229	0.01075	0.01075	0.01075	0.01075	0.01075
10～14歳→15～19歳	0.10701	0.09595	0.08866	0.08550	0.07612	0.06875	0.06875	0.06875	0.06875	0.06875
15～19歳→20～24歳	0.00738	-0.00793	-0.01084	-0.02886	-0.03208	-0.05118	-0.05118	-0.05118	-0.05118	-0.05118
20～24歳→25～29歳	-0.20436	-0.20150	-0.21106	-0.21790	-0.22444	-0.22787	-0.22787	-0.22787	-0.22787	-0.22787
25～29歳→30～34歳	0.00987	0.00234	0.01063	-0.00477	-0.01199	-0.01888	-0.01888	-0.01888	-0.01888	-0.01888
30～34歳→35～39歳	0.00690	-0.00496	-0.00797	-0.00276	-0.01319	-0.01765	-0.01765	-0.01765	-0.01765	-0.01765
35～39歳→40～44歳	0.00470	0.00157	-0.00392	-0.00610	-0.00283	-0.00963	-0.00963	-0.00963	-0.00963	-0.00963
40～44歳→45～49歳	-0.00130	-0.00524	-0.00177	-0.00362	-0.00537	-0.00283	-0.00283	-0.00283	-0.00283	-0.00283
45～49歳→50～54歳	0.01828	0.01447	0.01130	0.01409	0.01895	0.01643	0.01643	0.01643	0.01643	0.01643
50～54歳→55～59歳	0.00232	-0.00003	0.00052	-0.00098	0.00007	-0.00184	-0.00184	-0.00184	-0.00184	-0.00184
55～59歳→60～64歳	0.02363	0.01883	0.01816	0.02005	0.01969	0.01875	0.01875	0.01875	0.01875	0.01875
60～64歳→65～69歳	-0.00002	-0.00092	-0.00208	-0.00266	-0.00163	-0.00170	-0.00170	-0.00170	-0.00170	-0.00170
65～69歳→70～74歳	0.01246	0.01162	0.01390	0.01440	0.01232	0.01154	0.01154	0.01154	0.01154	0.01154
70～74歳→75～79歳	0.01642	0.01152	0.01322	0.01546	0.01727	0.01307	0.01307	0.01307	0.01307	0.01307
75～79歳→80～84歳	0.01717	0.02043	0.01121	0.01407	0.01735	0.01992	0.01992	0.01992	0.01992	0.01992
80～84歳→85～89歳	0.01192	0.00164	0.01170	-0.00334	0.00096	0.00548	0.00548	0.00548	0.00548	0.00548
85～89歳→90～94歳	0.03515	0.02430	0.01364	0.02605	0.00950	0.01526	0.01526	0.01526	0.01526	0.01526
90歳～→95歳～	-0.01566	-0.00773	-0.01479	-0.02268	-0.01840	-0.02557	-0.02557	-0.02557	-0.02557	-0.02557



・年齢5歳区分ごとの移動率について、0～9歳代、50～65歳代が2ポイント、10～19歳、30～49歳代が3ポイント、20～29歳代が4ポイント増と見込む。
 ・2020年から2025年の間については、コロナ禍を踏まえ、0～2ポイントの向上見込みへとそれぞれ減じる

純移動率・男(市の独自推計値)

	2020年 →2025年	2025年 →2030年	2030年 →2035年	2035年 →2040年	2040年 →2045年	2045年 →2050年	2050年 →2055年	2055年 →2060年	2060年 →2065年	2065年 →2070年
0～4歳→5～9歳	0.02849	0.04459	0.04999	0.04911	0.04635	0.04532	0.04532	0.04532	0.04532	0.04532
5～9歳→10～14歳	0.02579	0.03575	0.03614	0.03410	0.03229	0.03075	0.03075	0.03075	0.03075	0.03075
10～14歳→15～19歳	0.11701	0.12595	0.11866	0.11550	0.10612	0.09875	0.09875	0.09875	0.09875	0.09875
15～19歳→20～24歳	0.01738	0.02207	0.01916	0.00114	-0.00208	-0.02118	-0.02118	-0.02118	-0.02118	-0.02118
20～24歳→25～29歳	-0.18436	-0.16150	-0.17106	-0.17790	-0.18444	-0.18787	-0.18787	-0.18787	-0.18787	-0.18787
25～29歳→30～34歳	0.02987	0.04234	0.05063	0.03523	0.02801	0.02112	0.02112	0.02112	0.02112	0.02112
30～34歳→35～39歳	0.01690	0.02504	0.02203	0.02724	0.01681	0.01235	0.01235	0.01235	0.01235	0.01235
35～39歳→40～44歳	0.01470	0.03157	0.02608	0.02390	0.02717	0.02037	0.02037	0.02037	0.02037	0.02037
40～44歳→45～49歳	0.00870	0.02476	0.02823	0.02638	0.02463	0.02717	0.02717	0.02717	0.02717	0.02717
45～49歳→50～54歳	0.02828	0.04447	0.04130	0.04409	0.04895	0.04643	0.04643	0.04643	0.04643	0.04643
50～54歳→55～59歳	0.01232	0.01997	0.02052	0.01902	0.02007	0.01816	0.01816	0.01816	0.01816	0.01816
55～59歳→60～64歳	0.03363	0.03883	0.03816	0.04005	0.03969	0.03875	0.03875	0.03875	0.03875	0.03875
60～64歳→65～69歳	0.00998	0.01908	0.01792	0.01734	0.01837	0.01830	0.01830	0.01830	0.01830	0.01830
65～69歳→70～74歳	0.01246	0.02162	0.02390	0.02440	0.02232	0.02154	0.02154	0.02154	0.02154	0.02154
70～74歳→75～79歳	0.01642	0.02152	0.02322	0.02546	0.02727	0.02307	0.02307	0.02307	0.02307	0.02307
75～79歳→80～84歳	0.01717	0.03043	0.02121	0.02407	0.02735	0.02992	0.02992	0.02992	0.02992	0.02992
80～84歳→85～89歳	0.01192	0.01164	0.02170	0.00666	0.01096	0.01548	0.01548	0.01548	0.01548	0.01548
85～89歳→90～94歳	0.03515	0.03430	0.02364	0.03605	0.01950	0.02526	0.02526	0.02526	0.02526	0.02526
90歳～→95歳～	-0.01566	0.00227	-0.00479	-0.01268	-0.00840	-0.01557	-0.01557	-0.01557	-0.01557	-0.01557
移動率向上値	+0.01	+0.02	+0.03	+0.04						

(2) 総人口

市の独自推計値では、「推計パターン（社人研推計準拠）」に対して、2050年（令和32年）時点で約7,350人、2070年（令和52年）時点においては約11,050人多い推計となります。

市の独自推計値では、2035年（令和17年）頃まで人口を概ね維持しつつ、その後の人口の減少幅も小さくなります。

(人)

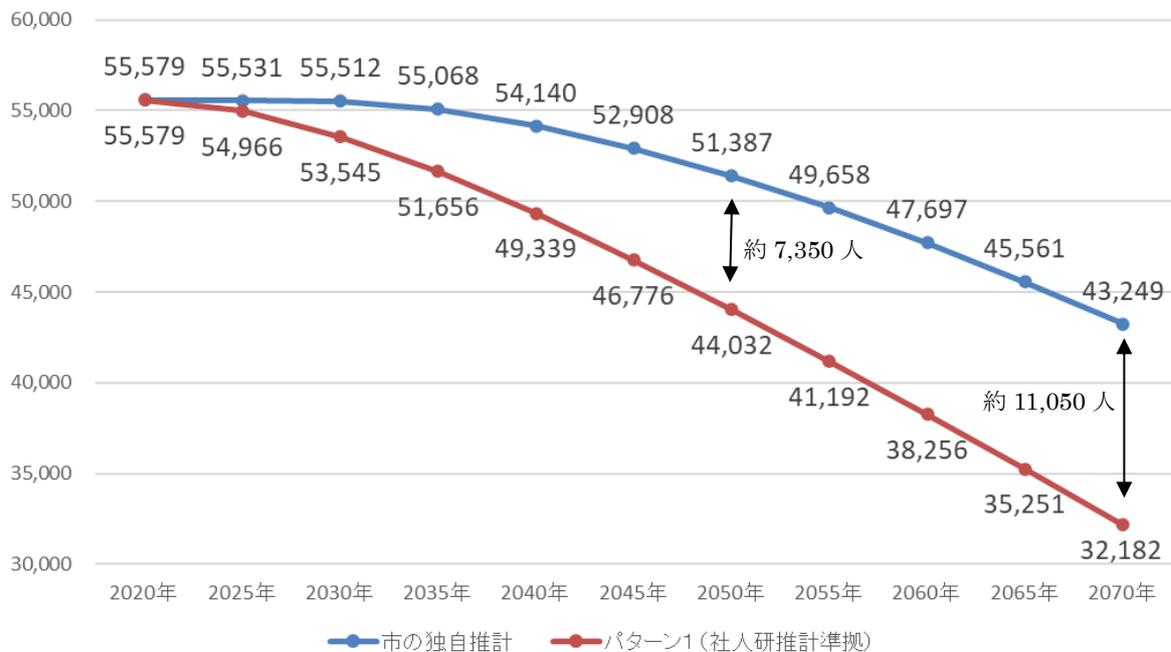


図 総人口の将来展望

表 総人口の将来展望

集計年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
市の独自推計	55,579	55,531	55,512	55,068	54,140	52,908	51,387	49,658	47,697	45,561	43,249
パターン1(社人研推計準拠)	55,579	54,966	53,545	51,656	49,339	46,776	44,032	41,192	38,256	35,251	32,182

(3) 年齢3区分別人口

市の独自推計値では、総人口に対する生産年齢人口の割合は、2020年（令和2年）から2070年（令和52年）までの50年で10.2ポイント減少します。年少人口の割合は、生産年齢人口の割合減少率よりは小さいものの、2020年（令和2年）から2070年（令和52年）までの50年で3.5ポイント減少します。

市の独自推計値における、老年人口は、2050年（令和32年）まで増加しますが、その後、減少に転じる見込みです。ただし、老年人口割合は、増加を続けることが見込まれます。

また、市の独自推計に基づく高齢者1人を支える生産年齢人口は、2020年（令和2年）以降急激に減少しますが、2045年（令和27年）以降、減少率が緩やかになります。市の独自推計においても、2020年（令和2年）には2.38人であった高齢者1人を支える生産年齢人口の割合は、2070年（令和52年）には、1.29人にまで減少すると推計されます。

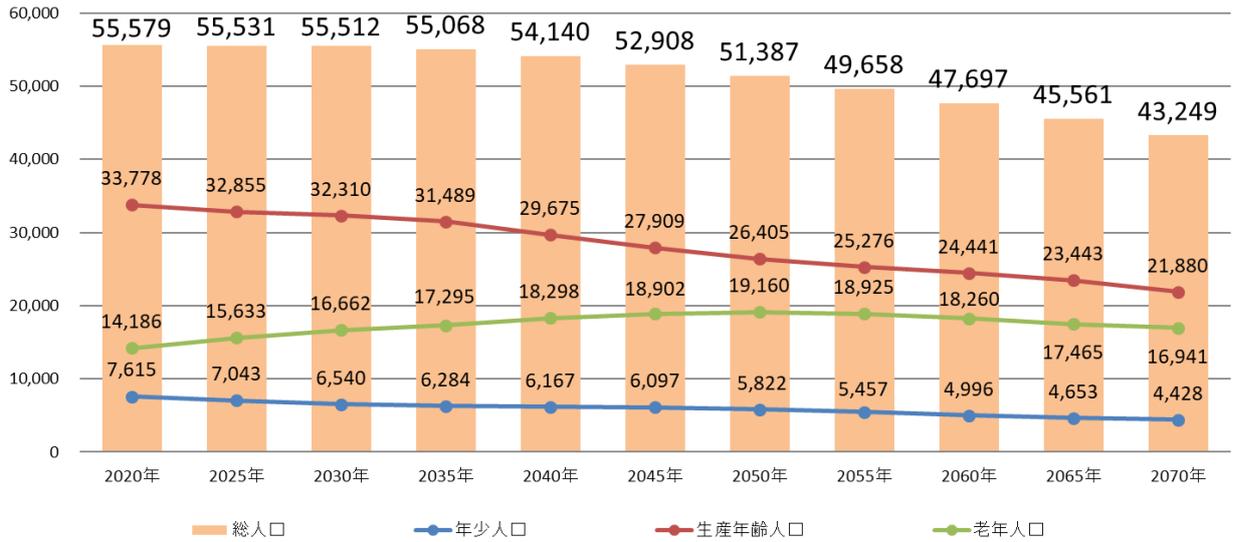


図 年齢3区分別人口の将来展望

表 年齢3区分別人口の将来展望

市独自推計	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
年少	13.7%	12.7%	11.8%	11.4%	11.4%	11.5%	11.3%	11.0%	10.5%	10.2%	10.2%
生産年齢	60.8%	59.2%	58.2%	57.2%	54.8%	52.8%	51.4%	50.9%	51.2%	51.5%	50.6%
老年	25.5%	28.2%	30.0%	31.4%	33.8%	35.7%	37.3%	38.1%	38.3%	38.3%	39.2%

社人研推計値	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
年少	13.7	12.6	11.5	10.9	10.7	10.6	10.4	10.0	9.5	9.2	9.2
生産年齢	60.8	59.1	57.9	56.7	53.9	51.4	49.5	48.5	48.6	48.8	48.0
老年	25.5	28.4	30.6	32.4	35.4	38.0	40.1	41.4	41.9	42.0	42.8

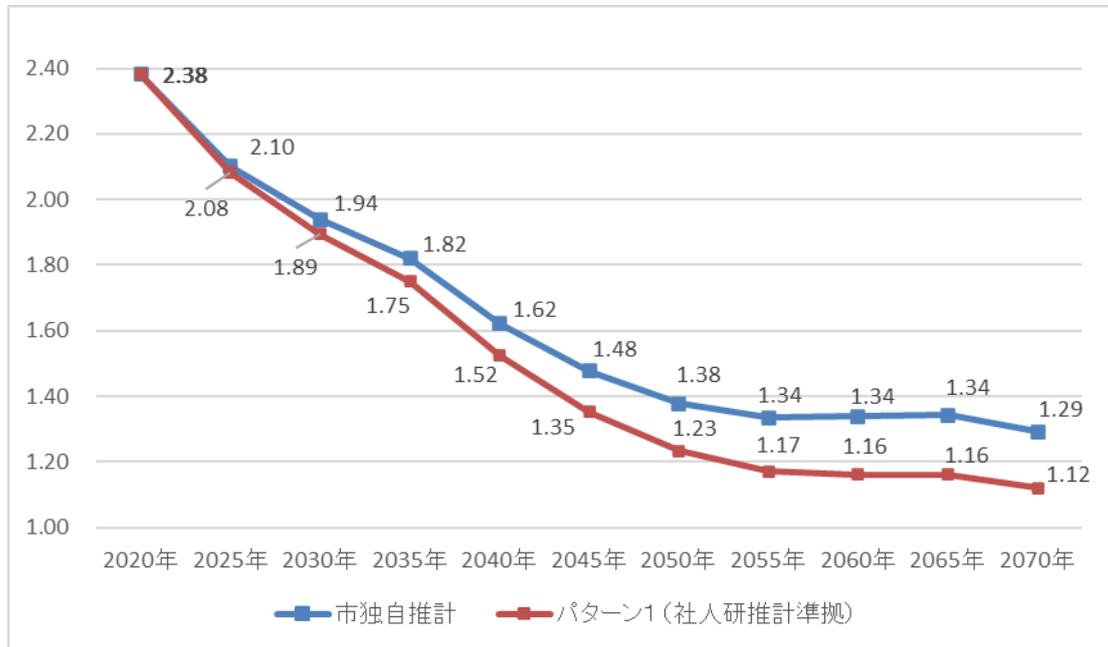


図 高齢者1人を支える生産年齢人口の将来展望

表 高齢者1人を支える生産年齢人口の将来展望

	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
市独自推計	2.38	2.10	1.94	1.82	1.62	1.48	1.38	1.34	1.34	1.34	1.29
パターン1(社人研推計準拠)	2.38	2.08	1.89	1.75	1.52	1.35	1.23	1.17	1.16	1.16	1.12

V おわりに

本市における人口減少に向けた人口構造の変化は既に進んでおり、現状のまま、対策を取らなければ2020年（令和2年）をピークとして、市全体として減少に転じることが予測されています。

よって、人口減少をより効果的に抑制するためには、出産・子育てしやすい環境づくりを実現し、出生率の向上させること、また、市民が望む生活・家庭環境を実現や、多様な働く場を創出するための施策、市への愛着を醸成する取組を促進し、20歳代を中心に全世代に渡って転入者数を増加させることが必要です。

しかし、人口減少対策の効果が発現するまでにはある程度の期間を要するため、継続的に状況に応じた施策を実施していかねばなりません。また、効果の発現後も同様に効果を維持していくための施策を実施していくことにより、人口の安定的な維持を目指す必要があります。

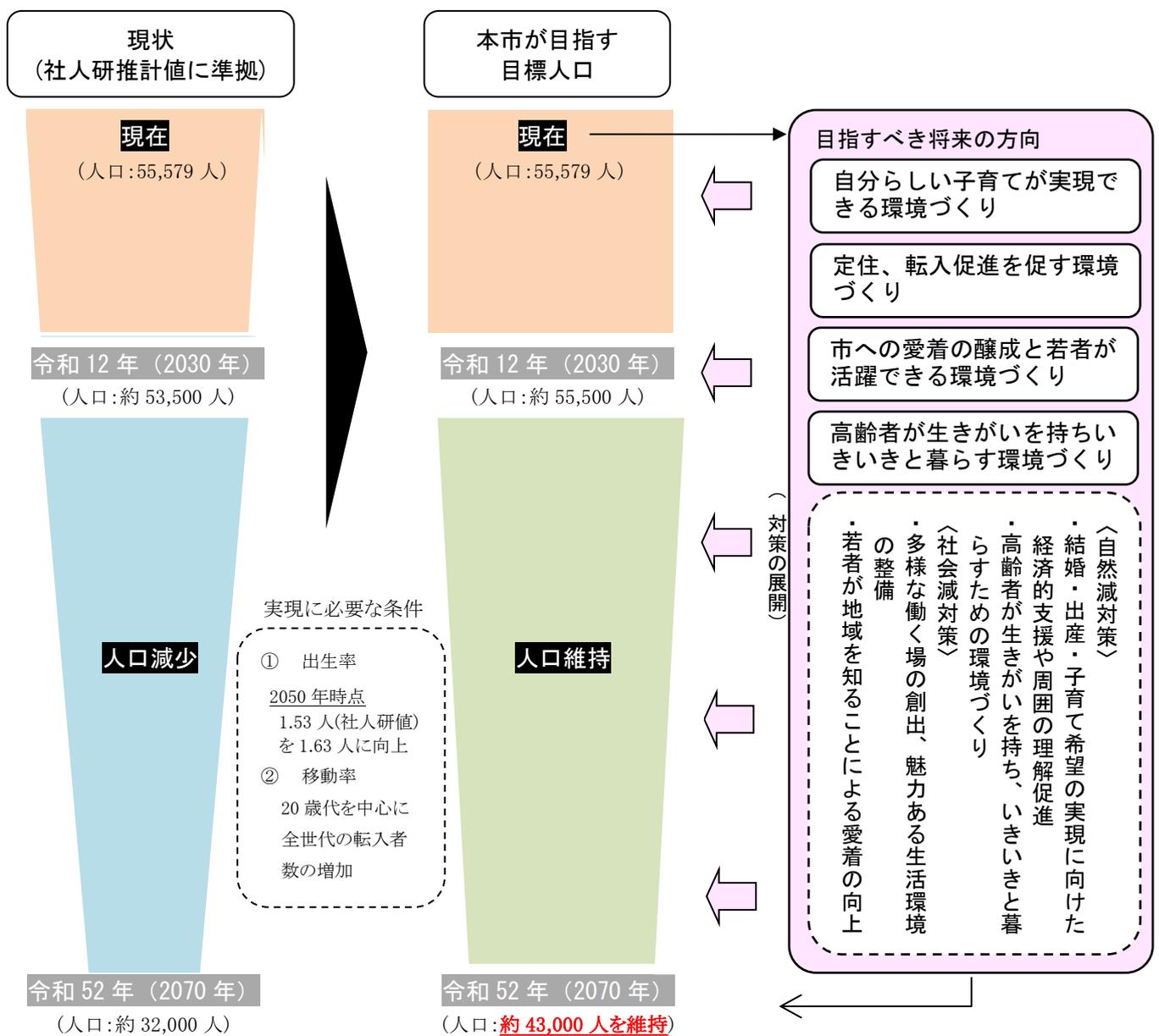


図 本市が目指す人口水準の将来像イメージ

滝沢市人口ビジョン

平成27年6月 策定

令和2年3月 改訂

令和7年3月 改訂

発行 滝沢市企画総務部企画政策課

所在地 岩手県滝沢市中鶴飼55番地

電話 019-656-6561 (直通)

メール kikaku@city.takizawa.iwate.jp